

令和元事業年度

財 務 諸 表

添付 決算報告書  
事業報告書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和2年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

# 目 次

## 財 務 諸 表

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
キャッシュ・フロー計算書	.....	4
利益の処分に関する書類	.....	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	6
注記	.....	7
附属明細書	.....	別紙

## 貸借対照表

( 令和2年3月31日 )

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		30,815,803,224
建物	110,873,120,683	
減価償却累計額	<u>△62,178,300,320</u>	48,694,820,363
構築物	16,226,604,639	
減価償却累計額	<u>△9,232,400,864</u>	6,994,203,775
工具器具備品	38,464,168,384	
減価償却累計額	<u>△29,871,390,748</u>	8,592,777,636
図書		6,778,895,682
美術品・收藏品		129,250,562
船舶	23,928,512	
減価償却累計額	<u>△18,563,195</u>	5,365,317
車両運搬具	130,825,613	
減価償却累計額	<u>△102,382,398</u>	28,443,215
建設仮勘定		951,585,560
有形固定資産合計		<u>102,991,145,334</u>
2 無形固定資産		
特許権		74,830,308
ソフトウェア		123,161,361
特許権仮勘定		77,819,301
その他無形固定資産		<u>7,275,550</u>
無形固定資産合計		283,086,520
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,025,710,031
破産更生債権等	4,093,560	
徴収不能引当金	<u>△4,093,560</u>	—
差入保証金		<u>330,377,882</u>
投資その他の資産合計		<u>2,356,087,913</u>
固定資産合計		<u>105,630,319,767</u>
II 流動資産		
現金及び預金		10,101,523,007
未収学生納付金収入		157,985,000
未収附属病院収入	4,986,457,796	
徴収不能引当金	<u>△39,098,999</u>	4,947,358,797
その他未収入金		325,094,746
有価証券		4,299,845,556
たな卸資産		11,573,773
医薬品及び診療材料		253,723,473
前渡金		1,066,398
未収収益		2,917,218
短期貸付金		690,000
その他流動資産		<u>12,557,124</u>
流動資産合計		<u>20,114,335,092</u>
資産合計		<u>125,744,654,859</u>

(単位：円)

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,972,969,694	
資産見返補助金等	1,560,034,583	
資産見返寄附金	2,193,965,861	
資産見返物品受贈額	5,105,634,255	
建設仮勘定見返運営費交付金	16,079,080	
建設仮勘定見返施設費	598,752,000	
特許権仮勘定見返補助金等	5,978,762	
特許権仮勘定見返寄附金	68,415,504	14,521,829,739

長期リース債務		454,994,069
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		4,032,481,048
長期借入金		13,458,012,000
退職給付引当金		560,364,353
資産除去債務		54,805,062
固定負債合計		<u>33,082,486,271</u>

## II 流動負債

運営費交付金債務	115,063,384	
預り補助金等	122,855,000	
寄附金債務	3,605,356,423	
短期リース債務	334,759,712	
前受受託研究費	881,634,017	
前受共同研究費	309,087,293	
前受受託事業費等	30,518,909	
前受金	173,878,930	
預り金	964,665,620	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,162,879,990	
一年以内返済予定長期借入金	1,274,820,000	
未払金	6,650,441,479	
未払費用	1,725,344	
未払消費税等	51,602,600	
賞与引当金	308,007,257	
資産除去債務	27,544,737	

流動負債合計		<u>16,014,840,695</u>
負債合計		<u>49,097,326,966</u>

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	58,641,485,290	
資本金合計		58,641,485,290

## II 資本剰余金

資本剰余金	59,229,438,356	
損益外減価償却累計額(△)	△51,101,753,276	
損益外減損損失累計額(△)	△6,162,450	
損益外利息費用累計額(△)	△11,373,105	
資本剰余金合計		8,110,149,525

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	5,934,223,541	
教育研究環境整備事業積立金	1,357,065,080	
診療機能充実・強化積立金	370,273,599	
積立金	1,728,012,124	
当期末処分利益	506,118,734	
(うち当期総利益 506,118,734)		
利益剰余金合計		<u>9,895,693,078</u>

純資産合計		<u>76,647,327,893</u>
-------	--	-----------------------

負債純資産合計		<u>125,744,654,859</u>
---------	--	------------------------

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,281,907,157	
研究経費		3,609,545,434	
診療経費			
材料費	11,454,586,842		
委託費	1,679,364,351		
設備関係費	4,225,573,370		
経費	<u>1,058,239,629</u>	18,417,764,192	
教育研究支援経費		665,413,401	
受託研究費		2,131,920,403	
共同研究費		615,978,304	
受託事業費等		317,089,820	
役員人件費		230,717,408	
教員人件費			
常勤教員給与	13,270,358,125		
非常勤教員給与	<u>404,150,726</u>	13,674,508,851	
職員人件費			
常勤職員給与	10,659,697,503		
非常勤職員給与	<u>2,561,251,245</u>	13,220,948,748	55,165,793,718
一般管理費			1,169,578,092
財務費用			
支払利息		107,646,156	
その他財務費用		<u>1,693,416</u>	<u>109,339,572</u>
経常費用合計			<u>56,444,711,382</u>
経常収益			
運営費交付金収益		15,281,145,188	
授業料収益		5,193,302,527	
入学金収益		752,493,500	
検定料収益		129,087,400	
附属病院収益		27,324,913,677	
受託研究収益		2,343,182,822	
共同研究収益		610,766,510	
受託事業等収益		319,127,818	
施設費収益		34,648,390	
補助金等収益		1,173,305,439	
寄附金収益		1,226,863,571	
財務収益			
受取利息		156,405	
有価証券利息		676,103	
その他財務収益		<u>868,656</u>	1,701,164
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		778,110,534	
資産見返補助金等戻入		356,531,185	
資産見返寄附金戻入		417,051,281	
資産見返物品受贈額戻入		<u>35,506,971</u>	1,587,199,971
雑益			
財産貸付料収入		190,692,358	
講習料収入		19,416,243	
手数料収入		3,394,700	
特許権等収入		26,850,624	
物品等売却収入		1,544,810	
研究関連収入		533,176,827	
センター試験実施料		19,371,220	
雑収入		<u>85,799,668</u>	880,246,450
経常収益合計			<u>56,857,984,427</u>
経常利益			<u>413,273,045</u>
臨時損失			
固定資産売却損		2,432,000	
固定資産除却損		34,778,712	37,210,712
臨時利益			
固定資産売却益		21,350,554	
固定資産除却見返負債戻入		29,842,665	
その他臨時利益		<u>3,076,180</u>	<u>54,269,399</u>
当期純利益			430,331,732
目的積立金取崩額			<u>75,787,002</u>
当期総利益			<u><u>506,118,734</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△22,158,138,184
	人件費支出	△27,514,124,608
	その他の業務支出	△981,947,210
	運営費交付金収入	16,027,544,000
	授業料収入	4,762,395,557
	入学金収入	625,988,100
	検定料収入	129,087,400
	附属病院収入	27,094,314,758
	受託研究収入	2,451,722,937
	共同研究収入	719,627,260
	受託事業等収入	347,387,711
	補助金等収入	1,514,276,163
	補助金等の精算による返還金の支出	△68,584,418
	寄附金収入	1,314,627,180
	その他の業務収入	905,910,435
	寄附金移し替えによる支出	△31,453,239
	留学生への貸付による支出	△1,700,000
	留学生への貸付金回収による収入	1,410,000
	預り金	75,679,679
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,214,023,521
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△16,026,884,412
	有価証券の償還による収入	20,799,750,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△4,313,181,784
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	46,168,557
	施設費による収入	1,060,546,040
	定期預金等の預入による支出	△2,600,000,000
	定期預金等の払戻による収入	2,800,000,000
	資産除去債務の履行による支出	△493,500
	小計	1,765,904,901
	利息及び配当金の受取額	11,453,157
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,777,358,058
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	594,000,000
	長期借入金の返済による支出	△2,420,791,965
	PFI債務の返済による支出	△202,581,848
	リース債務の返済による支出	△743,894,944
	小計	△2,773,268,757
	利息の支払額	△111,497,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,884,765,957
IV	資金に係る換算差額	△232,812
V	資金増加額（又は減少額）	4,106,382,810
VI	資金期首残高	5,995,140,197
VII	資金期末残高	10,101,523,007

**利益の処分に関する書類**  
令和元事業年度

(単位：円)

I	当期未処分利益		506,118,734
	当期総利益	506,118,734	
II	利益処分類		
	積立金	318,576,296	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備事業積立金	165,271,653	
	診療機能充実・強化積立金	22,270,785	
		506,118,734	506,118,734

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
業務費	55,165,793,718		
一般管理費	1,169,578,092		
財務費用	109,339,572		
臨時損失	37,210,712	56,481,922,094	
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>			
授業料収益	△5,193,302,527		
入学料収益	△752,493,500		
検定料収益	△129,087,400		
附属病院収益	△27,324,913,677		
受託研究収益	△2,343,182,822		
共同研究収益	△610,766,510		
受託事業等収益	△319,127,818		
寄附金収益	△1,226,863,571		
財務収益	△1,701,164		
資産見返寄附金戻入	△417,051,281		
雑益	△347,069,623		
臨時利益	△49,627,948	△38,715,187,841	
業務費用合計			17,766,734,253
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			2,334,933,417
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			
			—
<b>IV 損益外有価証券損益累計額(確定)</b>			
			—
<b>V 損益外有価証券損益累計額(その他)</b>			
			—
<b>VI 損益外利息費用相当額</b>			
			678,603
<b>VII 損益外除売却差額相当額</b>			
			595,279
<b>VIII 引当外賞与増加見積額</b>			
			858,837
<b>IX 引当外退職給付増加見積額</b>			
			△361,178,681
<b>X 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	11,923,436		
政府出資の機会費用	3,342,015		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		15,265,451
<b>XI 国立大学法人等業務実施コスト</b>			
			19,757,887,159

## 注 記

### 【重要な会計方針】

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人金沢大学業務達成基準の適用に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上に基づく耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ～ 50年
構 築 物	10 ～ 75年
工具器具備品	2 ～ 20年
車両運搬具	5 ～ 7年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	505,644,581 円
退職給付費用	116,821,825 円
退職給付の支払額	△ 62,102,053 円
期末における退職給付引当金	<u>560,364,353 円</u>

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券 該当ありません。
- (2) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (3) 関係会社株式 該当ありません。
- (4) その他有価証券 時価があるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法  
時価がないもの：移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法により評価します。  
たな卸資産（貯蔵品） 金額に重要性がないものであるため、最終仕入原価法により評価しています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
長期国債利回り（新発10年国債）の令和2年3月31日を参考に0.005%で計算しています。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
長期国債利回り（新発10年国債）の令和2年3月31日を参考に0.005%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

**【貸借対照表注記】**

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額			12,391,033,919 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額			1,230,087,617 円
3. 決算日における債務保証の総額			5,195,361,038 円
4. 担保提供資産及び対応する債務	担保に供している資産	土地	9,168,390,000 円
		建物	13,926,601,112 円
	対応する債務	長期借入金	13,928,244,000 円

5. P F Iにより施設の整備を行い、施設部分を貸借対照表に計上した事業における、当該P F Iによるサービス部分の対価の支払予定額は、次のとおりです。

なお、サービス部分の対価として支払うべき金額は、将来の物価変動に対応して改定されます。

(1) 貸借対照表日後一年以内のP F I期間に係る支払予定額	13,342,126 円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるP F I期間に係る支払予定額	293,565,272 円

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	39,887,869,515 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	32,692,600,656 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	7,195,268,859 円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,351,116,606 円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	733,879,369 円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	176,615,777 円
	9,456,880,611 円

#### [損益計算書注記]

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの 附属病院に関する借入金の元金償還額	2,383,819,965 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,222,373,055 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	161,446,910 円

#### [キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金（貸借対照表）	10,101,523,007 円
---------------	------------------

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	421,020,441 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	51,883,101 円
資産除去債務の計上	3,142,486 円

3. 科学研究費補助金の記載方法

科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しています。

**【国立大学法人等業務実施コスト計算書注記】**

1. 引当外賞与増加見積額

「国立大学法人会計基準第86賞与引当金に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成30事業年度末と令和元事業年度末の引当外賞与見積額を計算し算出しています。

2. 引当外退職給付増加見積額

「国立大学法人会計基準第87退職給付に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成30事業年度末と令和元事業年度末の自己都合退職金を計算し算出しています。

3. 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用

建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。

4. 政府出資等の機会費用

(単位：円)

	期首	期末
政府出資金	58,641,485,290	58,641,485,290
資本剰余金	56,830,049,173	57,599,762,292
損益外減価償却累計額	△48,334,330,622	△50,616,537,022
損益外減損損失累計額	△15,104,450	△6,162,450
損益外利息費用累計額	△10,696,433	△11,373,105
預り施設費	166,204,014	—
建設仮勘定見返施設費	197,078,400	598,752,000
合計	67,474,685,372	66,205,927,005

期首及び期末の平均金額 66,840,306,189円 . . . ①

当事業年度末10年物国債利率 0.005% . . . ②

機会費用 (①×②) 3,342,015 円

5. 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用

該当ありません。

**【固定資産の減損関係】**

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

電話加入権

- ① 用途（電話回線）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（4,611,600円）
- ② 経緯（将来の使用計画が無く休止回線となっています。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 ー）
- ④ 回収可能サービス価額が期末帳簿価額より高額のため、減損額は計上していません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項

該当ありません。

[重要な債務負担行為]

(単位：円)

件名	契約額	翌期以降支払額
情報入出力運用支援サービス（単価契約）	394,638,768	394,638,768
金沢大学（角間Ⅱ）ナノ生命科学研究棟新営工事	1,536,700,000	934,060,000
金沢大学（角間Ⅱ）ナノ生命科学研究棟新営電気設備工事	252,890,000	154,394,000
金沢大学（角間Ⅱ）ナノ生命科学研究棟新営機械設備工事	355,839,000	214,860,120
金沢大学附属病院医事業務 一式	266,132,108	266,132,108
金沢大学附属病院患者給食請負業務（単価契約）一式	337,022,840	337,022,840
看護衣等借上（単価契約）	218,465,940	218,465,940
シーメンス社製 放射線撮影装置等包括保守 一式	244,530,000	244,530,000
超電導磁石式全身用MR装置及全身用X線CT装置の保守 一式	371,250,000	371,250,000
小野薬品工業(株) オブジーボ点滴静注240mg 24ml×1瓶（単価契約） 886箱	359,457,820	359,457,820
MSD(株) キイトルーダ点滴静注100mg 4ml×1瓶（単価契約） 1167箱	277,168,802	277,168,802

[重要な後発事象]

該当ありません。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構等から借入れを行っています。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債を保有しています。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理及び出納事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院等の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する情報

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,325,555,587	2,354,575,383	29,019,796
其他有価証券	4,000,000,000	4,000,000,000	—
(2) 現金及び預金	10,101,523,007	10,101,523,007	—
(3) 未収附属病院収入	4,986,457,796		
徴収不能引当金(*2)	△39,098,999		
	4,947,358,797	4,947,358,797	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構			
債務負担金	(5,195,361,038)	(5,364,958,060)	(169,597,022)
(5) 長期借入金	(14,732,832,000)	(15,037,370,007)	(304,538,007)
(6) リース債務	(789,753,781)	(773,930,289)	(△ 15,823,492)
(7) 未払金	(6,650,441,479)	(6,650,441,479)	(—)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券：取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によるものです。

その他有価証券：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの貸借対照表計上額は、固定負債及び流動負債の合計額です。また、時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により記載しています。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

**[賃貸等不動産関係]**

該当ありません。

**[資産除去債務関係]**

1. 資産除去債務の概要

土壌汚染対策法の規定に基づく土壌調査に係る業務、フロン回収・破壊法等の規定に基づく除却時の費用負担に係る義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去に係る義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を5年～50年と見積り、割引率は0%～2.319%を使用しています。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	79,700,813 円
当期増加額	2,178,052 円
当期減少額	△493,500 円
時の経過による調整額	964,434 円
期末残高	82,349,799 円

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	16
(5) 有価証券の明細	
(5) - 1 流動資産として計上された有価証券	17
(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券	17
(6) 出資金の明細	18
(7) 長期貸付金の明細	18
(8) 借入金の明細	18
(9) 国立大学法人等債の明細	18
(10) 引当金の明細	
(10) - 1 引当金の明細	19
(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	19
(10) - 3 退職給付引当金の明細	19
(11) 資産除去債務の明細	20
(12) 保証債務の明細	21
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	21
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) - 1 積立金の明細	22
(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細	22
(15) 業務費及び一般管理費の明細	23
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1 運営費交付金債務	27
(16) - 2 運営費交付金収益	27
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1 施設費の明細	28
(17) - 2 補助金等の明細	29
(18) 役員及び教職員の給与の明細	30
(19) 開示すべきセグメント情報	31
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20) - 1 寄附金債務の明細	33
(20) - 2 寄附金の受入額の明細	33
(21) 受託研究の明細	33
(22) 共同研究の明細	34
(23) 受託事業等の明細	34
(24) 科学研究費補助金の明細	35
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) - 1 主な資産の明細	36
(25) - 2 主な負債の明細	36
(26) 関連公益法人等の情報開示	37

## 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末		摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外	残	高		
有形 固定 資産 (特定 償却 資産)	建物	73,342,947,213	663,371,160	326,883	74,005,991,490	41,656,605,670	1,966,645,878	—	—	—	32,349,385,820	
	構築物	12,675,073,551	407,221,748	466,002	13,081,829,297	8,111,695,521	317,710,731	—	—	—	4,970,133,776	
	工具器具備品	1,362,280,439	57,879,904	19,720,755	1,400,439,588	1,297,894,180	49,074,657	—	—	—	102,545,408	
	船	13,440,000	—	—	13,440,000	13,439,986	—	—	—	—	14	
	車両運搬具	12,950,292	—	—	12,950,292	9,275,010	1,950,024	—	—	—	3,675,282	
	計	87,406,691,495	1,128,472,812	20,513,640	88,514,650,667	51,088,910,367	2,335,381,290	—	—	—	37,425,740,300	
有形 固定 資産 (特定 償却 資産 以外)	建物	36,597,317,335	269,811,858	—	36,867,129,193	20,521,694,650	1,227,906,568	—	—	—	16,345,434,543	
	構築物	3,132,022,250	13,450,292	697,200	3,144,775,342	1,120,705,343	126,633,229	—	—	—	2,024,069,999	
	工具器具備品	39,679,685,161	2,416,402,792	5,032,359,157	37,063,728,796	28,573,496,568	3,736,588,024	—	—	—	8,490,232,228	
	図書	6,757,491,636	67,238,840	45,834,794	6,778,895,682	—	—	—	—	—	6,778,895,682	
	船	10,488,512	—	—	10,488,512	5,123,209	1,796,376	—	—	—	5,365,303	
	車両運搬具	99,506,461	19,851,110	1,482,250	117,875,321	93,107,388	14,311,173	—	—	—	24,767,933	
計	86,276,511,355	2,786,754,892	5,080,373,401	83,982,892,846	50,314,127,158	5,107,235,370	—	—	—	33,668,765,688		
非償 却資 産	土地	30,846,983,224	—	31,180,000	30,815,803,224	—	—	—	—	—	30,815,803,224	
	美術品・收藏品	125,750,561	3,500,001	—	129,250,562	—	—	—	—	—	129,250,562	
	建設仮勘定	250,382,880	1,886,708,960	1,185,506,280	951,585,560	—	—	—	—	—	951,585,560	
	計	31,223,116,665	1,890,208,961	1,216,686,280	31,896,639,346	—	—	—	—	—	31,896,639,346	
有形 固定 資産 合計	土地	30,846,983,224	—	31,180,000	30,815,803,224	—	—	—	—	—	30,815,803,224	
	建物	109,940,264,548	933,183,018	326,883	110,873,120,683	62,178,300,320	3,194,552,446	—	—	—	48,694,820,363	
	構築物	15,807,095,801	420,672,040	1,163,202	16,226,604,639	9,232,400,864	444,343,960	—	—	—	6,994,203,775	
	工具器具備品	41,041,965,600	2,474,282,696	5,052,079,912	38,464,168,384	29,871,390,748	3,785,662,681	—	—	—	8,592,777,636	*1,*2
	図書	6,757,491,636	67,238,840	45,834,794	6,778,895,682	—	—	—	—	—	6,778,895,682	
	美術品・收藏品	125,750,561	3,500,001	—	129,250,562	—	—	—	—	—	129,250,562	
	船	23,928,512	—	—	23,928,512	18,563,195	1,796,376	—	—	—	5,365,317	
	車両運搬具	112,456,753	19,851,110	1,482,250	130,825,613	102,382,398	16,261,197	—	—	—	28,443,215	
	建設仮勘定	250,382,880	1,886,708,960	1,185,506,280	951,585,560	—	—	—	—	—	951,585,560	*3
	計	204,906,319,515	5,805,436,665	6,317,573,321	204,394,182,859	101,403,037,525	7,442,616,660	—	—	—	102,991,145,334	
無形 固定 資産	特許権	126,760,051	30,714,398	10,239,362	147,235,087	72,404,779	15,165,260	—	—	—	74,830,308	
	ソフトウェア	560,518,543	23,699,000	42,537,810	541,679,733	418,518,372	32,368,579	—	—	—	123,161,361	
	特許権仮勘定	101,129,210	24,138,556	47,448,465	77,819,301	—	—	—	—	—	77,819,301	
	その他	13,438,000	—	—	13,438,000	—	—	6,162,450	—	—	7,275,550	
	計	801,845,804	78,551,954	100,225,637	780,172,121	490,923,151	47,533,839	6,162,450	—	—	283,086,520	
その 他の 資産	投資有価証券	1,897,509,685	428,045,902	299,845,556	2,025,710,031	—	—	—	—	—	2,025,710,031	
	破産更生債権等	2,276,688	1,816,872	—	4,093,560	—	—	—	—	—	4,093,560	
	徴収不能引当金	△2,276,688	△1,816,872	—	△4,093,560	—	—	—	—	—	△4,093,560	
	差入保証金	329,209,610	378,028,073	376,859,801	330,377,882	—	—	—	—	—	330,377,882	
	計	2,226,719,295	806,073,975	676,705,357	2,356,087,913	—	—	—	—	—	2,356,087,913	

(注) \*1 工具器具備品の増加額2,474,282,696円のうち主なものは、診療用のもの1,190,468,121円、研究用のもの647,926,499円及び受託研究用のもの393,613,184円です。

\*2 工具器具備品の減少額5,052,079,912円のうち主なものは、診療用のもの3,915,244,434円、研究用のもの419,443,628円及び教育用のもの406,152,861円です。

\*3 建設仮勘定の増加額1,886,708,960円のうち主なものは、ナノ生命科学研究所棟新営工事844,886,880円、環境整備工事に係るもの388,972,000円及び保健学類1号館改修工事278,229,600円です。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油1種1号	8,632,008	4,611,200	—	4,297,120	—	8,946,088	
A重油1種2号	4,267,024	32,785,534	—	34,424,873	—	2,627,685	
小 計	12,899,032	37,396,734	—	38,721,993	—	11,573,773	
医 薬 品	213,933,842	7,745,242,077	—	7,721,742,102	—	237,433,817	
診 療 材 料	21,230,713	3,697,740,729	—	3,702,681,786	—	16,289,656	
小 計	235,164,555	11,442,982,806	—	11,424,423,888	—	253,723,473	
合 計	248,063,587	11,480,379,540	—	11,463,145,881	—	265,297,246	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	県道	金沢市角間町	192.2m 210.09㎡	—	448,330	
	県道	金沢市角間町	7本	—	1,532	
	県道	金沢市若松町	2本	—	2,200	
	県道	金沢市若松町才10地先	12m	—	2,280	
	県道	金沢市若松町メ44外	499m	—	47,405	
	県道	金沢市小立野5丁目	116m	—	1,160	
	県道	金沢市小立野5丁目外	180m	—	1,800	
	県道	能美市和気町	3本	—	3,300	
	市道	金沢市角間町	4,143m 168.4㎡	—	1,407,784	
	市道	金沢市角間町	1本	—	100	
	市道	金沢市角間町外	12,151.4m 6本	—	1,059,222	
	市道	金沢市小立野5丁目	146m	—	1,460	
	市道	金沢市石引5丁目	1.26㎡	—	2,200	
	市道	金沢市宝町	11.2㎡	—	34,800	
	市道	能美市徳山町	1㎡ 4本	—	5,800	
	公園	金沢市丸の内	0.92㎡	—	11,520	
	公園	金沢市末広町外	260.2972㎡	—	15,840	
	河川	金沢市角間町	11.22㎡	—	3,240	
	河川	津幡町字渦端	186.64㎡	—	50,490	
	港湾	七尾市つつじが浜	121.6㎡	—	32,940	
	港湾	能登町小木	113.64㎡	—	31,050	
市有地	珠洲市三崎町	9250㎡	—	471,750		
法定外公共物	金沢市宝町	10.15㎡	—	2,970		
	小計				3,639,173	
建物	教育研修館	金沢市西町	159.2㎡	RC造	757,341	
	健康福祉センター	七尾市中島町	31.205㎡	RC造	445,413	
	旧校舎	珠洲市三崎町	2167㎡	RC造	5,232,085	
	市民交流センター	珠洲市上戸町	355.5㎡	RC造	858,332	
	公用車車庫	珠洲市上戸町	22.86㎡	S造	413,110	
	志賀町地域交流センター	志賀町西山台	32㎡	RC造	452,272	
	合掌造り等活用施設	南砺市相倉	81.15㎡	W造	125,710	
		小計				8,284,263
合計					11,923,436	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
金沢大学学生・留学生 学生宿舎整備事業	学生・留学生宿舎の設計、建設、維持管理及び運営業務	本学	大和リース株式会社 金沢支店	平成23年7月15日 から 令和24年9月30日	

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価損益	摘 要	
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	地方債 大阪府 第118回	99,829,000	100,000,000	99,994,498	—		
	地方債 大阪府 第345回	197,978,000	200,000,000	199,851,058	—		
	計	297,807,000	300,000,000	299,845,556	—		
そ の 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	譲渡性預金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	—	—	
	計	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	—	—	
貸借対照 表計上額				4,299,845,556			

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	地方債 大阪府 第352回	99,594,000	100,000,000	99,942,550	—		
地方債 大阪府 第356回	99,700,000	100,000,000	99,947,781	—			
地方債 大阪府 第368回	199,340,000	200,000,000	199,812,998	—			
地方債 大阪府 第379回	199,608,000	200,000,000	199,853,519	—			
地方債 北海道 平成26年 度第13回	199,162,000	200,000,000	199,603,014	—			
地方債 大阪府 第403回	199,618,000	200,000,000	199,780,981	—			
地方債 北海道 平成28年 度第12回	199,312,000	200,000,000	199,536,120	—			
地方債 北海道 平成29年 度第13回	199,804,000	200,000,000	199,848,263	—			
電力債 関西電力株式会社 第518回	199,960,000	200,000,000	199,967,144	—			
電力債 東京電力パワーグ リッド(株) 第31回	101,620,000	100,000,000	101,590,288	—			
電力債 東京電力パワーグ リッド(株) 第9回	101,189,000	100,000,000	101,167,592	—			
小計	1,798,907,000	1,800,000,000	1,801,050,250	—			
米国債	109,598,343	1,000,000米ドル	110,009,222	(439,090)*1			
東京都発行外貨建債券	114,477,069	1,000,000米ドル	114,650,559	(277,762)*1			
小計	224,075,412	2,000,000米ドル	224,659,781	(716,852)			
計	2,022,982,412		2,025,710,031	(716,852)			
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分 割合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	—	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照 表計上額				2,025,710,031			

(注) \*1 国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき取得したものです。

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構長 期借入金	14,479,824,000	594,000,000	1,145,580,000	(1,237,848,000) 13,928,244,000	0.17%	令和26年3月20日	
民間金融機関 長期借入金	841,560,000	—	36,972,000	(36,972,000) 804,588,000	0.26%	令和24年2月28日	
合 計	15,321,384,000	594,000,000	1,182,552,000	(1,274,820,000) 14,732,832,000			

(注) ( ) 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	296,731,453	308,007,257	296,731,453	—	308,007,257	
合 計	296,731,453	308,007,257	296,731,453	—	308,007,257	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	2,276,688	1,816,872	4,093,560	2,276,688	1,816,872	4,093,560	
未収附属病院収入	4,758,580,694	227,877,102	4,986,457,796	37,883,424	1,215,575	39,098,999	
合 計	4,760,857,382	229,693,974	4,990,551,356	40,160,112	3,032,447	43,192,559	

(注) 貸倒見積高の算定方法

- ① 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。
- ② 貸倒懸念債権については、未収債権のうち発生から1年を経過した債権から③の額を除いた当該債権額の二分の一により貸倒見積高を算定しています。
- ③ 破産更生債権等については、法令の定めるところにより、債務者が当該債権を免れる見込みがあるときなど、債権の回収に疑義がある場合は、回収不能と合理的に見積った額により貸倒見積高を算定しています。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	505,644,581	560,364,353	505,644,581	560,364,353	
退職一時金に係る債務	505,644,581	560,364,353	505,644,581	560,364,353	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	505,644,581	560,364,353	505,644,581	560,364,353	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令によるもの	「土壌汚染対策法」に基づく資産除去債務	36,463,437	693,782	—	37,157,219	基準90の特定「有」 27,681,345円 基準90の特定「無」 9,475,874円
	「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等に基づく資産除去債務	35,724,347	2,291,658	493,500	37,522,505	基準90の特定「有」 36,218,024円 基準90の特定「無」 1,304,481円
	「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく資産除去債務	7,513,029	157,046	—	7,670,075	基準90の特定「有」 5,295,758円 基準90の特定「無」 2,374,317円
合 計		79,700,813	3,142,486	493,500	82,349,799	基準90の特定「有」 69,195,127円 基準90の特定「無」 13,154,672円

## (12) 保証債務の明細

(単位：円、件)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料 収 益 金額
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
独立行政法人大学改革 支援・学位 授与機構債 務負担金	10	6,433,601,003	—	—	1	1,238,239,965	9	5,195,361,038	—
								(1,162,879,990)	

(注) ( ) 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	58,641,485,290	—	—	58,641,485,290	
計	58,641,485,290	—	—	58,641,485,290	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	23,528,242,263	(31,160,670) 790,428,064	—	24,318,670,327	*1
運営費交付金	—	—	—	—	
授業料	—	—	—	—	
補助金等	19,194,398,510	—	—	19,194,398,510	
寄附金等	37,529,848	3,500,001	—	41,029,849	*2
目的積立金	1,195,881,953	399,365,054	6,600,792	1,588,646,215	*3
損益外除売却差額相当額	△998,777,588	—	595,279	△999,372,867	*4
その他	15,106,185,988	—	20,119,666	15,086,066,322	*5
計	58,063,460,974	1,193,293,119	27,315,737	59,229,438,356	
損益外減価償却累計額	48,787,030,317	2,335,381,290	20,658,331	51,101,753,276	*6
損益外減損失累計額	15,104,450	—	8,942,000	6,162,450	
損益外利息費用累計額	10,696,433	692,730	16,058	11,373,105	
民間出えん金	—	—	—	—	
差 引 計	9,250,629,774	△1,142,780,901	△2,300,652	8,110,149,525	

(注) \*1 施設費の当期増加額は、資産の取得分及びPFI債務返済額相当分です。

当期増加額の上段( )書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数です。

\*2 寄附金等の当期増加額は、資産の取得分です。

\*3 目的積立金の当期増加額は、資産の取得分です。

目的積立金の当期減少額は、資産の除却分です。

\*4 損益外除売却差額相当額の当期減少額は、資産の除売却分です。

\*5 その他の当期減少額は、資産の除売却分です。

\*6 損益外減価償却累計額の当期減少額は、資産の除却分です。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,464,643,461	263,368,663	—	1,728,012,124	当期増加額 前期の利益処分によるもの
準用通則法第44条第3項積立金	1,765,261,960	437,228,775	475,152,056	1,727,338,679	当期増加額 前期の利益処分によるもの
教育研究環境整備事業積立金	1,161,280,519	413,763,993	217,979,432	1,357,065,080	当期減少額 資産の取得及び費用の発生によるもの
診療機能充実・強化積立金	603,981,441	23,464,782	257,172,624	370,273,599	
準用通則法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金	5,934,223,541	—	—	5,934,223,541	
計	9,164,128,962	700,597,438	475,152,056	9,389,574,344	

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備事業積立金	診療機能充実・強化積立金	合 計
	金沢大学特別整備事業	設備充実事業	
建物	52,656,620	—	52,656,620
構築物	33,108,810	—	33,108,810
工具器具備品	56,427,000	257,172,624	313,599,624
小 計	142,192,430	257,172,624	399,365,054
教育経費			
消耗品費	2,574,548	—	2,574,548
備品費	558,684	—	558,684
修繕費	4,035,724	—	4,035,724
報酬・委託・手数料	3,107,234	—	3,107,234
小 計	10,276,190	—	10,276,190
研究経費			
修繕費	46,878,752	—	46,878,752
小 計	46,878,752	—	46,878,752
管理経費			
旅費交通費	340,600	—	340,600
保守費	5,610,000	—	5,610,000
修繕費	12,465,860	—	12,465,860
諸会費	215,600	—	215,600
小 計	18,632,060	—	18,632,060
合 計	217,979,432	257,172,624	475,152,056

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		314,707,149	
備品費		78,107,201	
印刷製本費		49,251,966	
水道光熱費		195,747,413	
旅費交通費		137,480,114	
通信運搬費		18,467,709	
賃借料		33,327,799	
車両燃料費		956,163	
保守費		46,639,274	
修繕費		131,316,882	
損害保険料		1,663,150	
広告宣伝費		34,804,720	
行事費		8,078,768	
諸会費		11,641,070	
会議費		4,115,521	
報酬・委託・手数料		305,296,388	
奨学費		559,121,570	
減価償却費		305,946,382	
貸倒損失		1,963,800	
雑費		43,274,118	2,281,907,157
研究経費			
消耗品費		876,776,456	
備品費		307,879,309	
印刷製本費		15,090,149	
水道光熱費		293,823,335	
旅費交通費		358,715,052	
通信運搬費		24,520,047	
賃借料		12,635,204	
車両燃料費		890,242	
保守費		53,686,248	
修繕費		207,994,404	
損害保険料		709,729	
広告宣伝費		33,466,035	
諸会費		59,487,899	
会議費		2,586,779	
報酬・委託・手数料		434,851,752	
減価償却費		828,334,531	
雑費		98,098,263	3,609,545,434
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,721,742,102		
診療材料費	3,702,681,786		
給食用材料費	30,162,954	11,454,586,842	
委託費			
検査委託費	154,361,998		
給食委託費	335,942,214		
寝具委託費	38,742,582		
医事委託費	254,411,730		
清掃委託費	106,536,367		
保守委託費	271,918,192		
その他の委託費	517,451,268	1,679,364,351	
設備関係費			
減価償却費	3,253,289,718		
機器賃借料	117,332,768		
地代家賃	846,884		
修繕費	284,995,518		
機器保守費	569,108,482	4,225,573,370	
経費			
消耗品費	324,183,126		
備品費	42,225,292		
印刷製本費	19,942,773		
水道光熱費	389,419,214		
旅費交通費	19,328,270		
通信運搬費	41,863,456		
賃借料	53,818,749		
福利厚生費	21,198,760		
損害保険料	42,393,098		

広告宣伝費	6,149,101		
諸会費	4,948,371		
報酬・委託・手数料	23,849,717		
職員被服費	42,881,440		
貸倒損失	277,577		
徴収不能引当金繰入額	3,659,815		
雑費	22,100,870	1,058,239,629	18,417,764,192
教育研究支援経費			
消耗品費		318,842,915	
備品費		4,659,913	
印刷製本費		1,052,606	
水道光熱費		36,618,266	
旅費交通費		3,971,515	
通信運搬費		2,386,385	
賃借料		2,023,078	
車両燃料費		57,102	
保守費		44,550,886	
修繕費		26,798,092	
損害保険料		17,350	
広告宣伝費		1,824,309	
諸会費		1,564,666	
報酬・委託・手数料		56,702,481	
減価償却費		117,532,379	
雑費		46,811,458	665,413,401
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	111,564,393		
賞与	31,259,771		
退職給付費用	2,201,310		
法定福利費	19,773,142	164,798,616	
非常勤教員給与			
給料	80,625,033		
賞与	15,083,396		
退職給付費用	1,431,466		
法定福利費	13,994,235	111,134,130	275,932,746
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	65,433,842		
賞与	9,955,851		
退職給付費用	611,503		
法定福利費	11,433,664	87,434,860	
非常勤職員給与			
給料	52,500,015		
賞与	3,207,798		
退職給付費用	230,328		
法定福利費	6,835,133	62,773,274	150,208,134
消耗品費			580,847,560
備品費			54,481,055
印刷製本費			14,931,007
水道光熱費			195,091,704
旅費交通費			97,176,453
通信運搬費			13,649,440
賃借料			9,242,574
車両燃料費			145,170
保守費			3,186,476
修繕費			21,729,111
損害保険料			367,220
広告宣伝費			2,189,480
諸会費			10,042,601
会議費			316,745
報酬・委託・手数料			291,614,937
減価償却費			393,181,781
雑費			17,586,209
共同研究費			2,131,920,403
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	38,659,955		

賞与	1,486,630			
退職給付費用	150,660			
法定福利費	2,906,952	43,204,197		
非常勤教員給与				
給料	22,143,755			
賞与	2,964,829			
退職給付費用	819,227			
法定福利費	3,084,658	29,012,469	72,216,666	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	6,995,992			
法定福利費	271,261	7,267,253	7,267,253	
消耗品費			194,285,848	
備品費			28,059,605	
印刷製本費			3,193,950	
水道光熱費			79,020,241	
旅費交通費			39,075,561	
通信運搬費			3,586,252	
賃借料			1,667,485	
車両燃料費			268,139	
保守費			356,428	
修繕費			8,634,563	
損害保険料			485,170	
広告宣伝費			29,700	
諸会費			4,309,937	
報酬・委託・手数料			61,038,571	
減価償却費			107,864,091	
雑費			4,618,844	615,978,304
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	12,685,027			
賞与	4,009,133			
退職給付費用	209,250			
法定福利費	2,610,422	19,513,832		
非常勤教員給与				
給料	5,176,680			
法定福利費	369,194	5,545,874	25,059,706	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	9,798,112			
賞与	2,889,511			
退職給付費用	850,940			
法定福利費	2,050,845	15,589,408		
非常勤職員給与				
給料	21,037,965			
賞与	975,003			
退職給付費用	63,980			
法定福利費	3,116,889	25,193,837	40,783,245	
消耗品費			45,229,478	
備品費			6,019,983	
印刷製本費			3,166,549	
水道光熱費			11,104,255	
旅費交通費			62,266,405	
通信運搬費			1,876,651	
賃借料			10,454,733	
車両燃料費			191,817	
保守費			20,246,345	
修繕費			6,441,601	
損害保険料			849,290	
広告宣伝費			6,000,156	
諸会費			718,082	
会議費			488,284	
報酬・委託・手数料			64,909,185	
減価償却費			5,283,602	
雑費			6,000,453	317,089,820
役員人件費				
報酬		78,472,626		
賞与		29,939,958		

退職給付費用		111,429,391	
法定福利費		10,875,433	230,717,408
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,242,883,119		
賞与	2,307,355,354		
賞与引当金繰入額	79,746,499		
退職給付費用	1,021,600,031		
法定福利費	1,618,773,122	13,270,358,125	
非常勤教員給与			
給料	369,198,614		
賞与	593,730		
賞与引当金繰入額	11,556,167		
退職給付費用	908,693		
法定福利費	21,893,522	404,150,726	13,674,508,851
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,783,092,058		
賞与	1,886,358,167		
賞与引当金繰入額	207,607,679		
退職給付費用	431,612,994		
法定福利費	1,351,026,605	10,659,697,503	
非常勤職員給与			
給料	2,187,546,316		
賞与	12,616,100		
賞与引当金繰入額	9,096,912		
退職給付費用	12,706,044		
法定福利費	339,285,873	2,561,251,245	13,220,948,748
一般管理費			
消耗品費		66,992,950	
備品費		11,638,345	
印刷製本費		10,088,251	
水道光熱費		89,830,484	
旅費交通費		52,784,454	
通信運搬費		26,109,471	
賃借料		22,135,278	
車両燃料費		2,034,092	
福利厚生費		29,768,383	
保守費		78,381,537	
修繕費		48,622,970	
損害保険料		14,163,965	
広告宣伝費		58,128,397	
諸会費		17,419,923	
会議費		1,280,503	
報酬・委託・手数料		401,464,067	
租税公課		77,953,055	
減価償却費		143,610,360	
雑費		17,171,607	1,169,578,092

(注) 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	3,520,816	—	—	—	—	—	3,520,816
平成29年度	876	—	—	—	—	—	876
平成30年度	41,446,053	—	39,510,053	—	—	39,510,053	1,936,000
令和元年度	—	16,027,544,000	15,241,236,203	676,702,105	—	15,917,938,308	109,605,692
合 計	44,967,745	16,027,544,000	15,280,746,256	676,702,105	—	15,957,448,361	115,063,384

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度 交 付 分	平成29年度 交 付 分	平成30年度 交 付 分	令和元年度 交 付 分	合 計
期間進行基準	—	—	—	13,065,717,446	13,065,717,446
業務達成基準	—	—	—	590,191,499	590,191,499
費用進行基準	—	—	39,510,053	1,585,327,258	1,624,837,311
合 計	—	—	39,510,053	15,241,236,203	15,280,746,256

(注) 運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益額との差額(398,932円)は、前年度から繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振り替えたことによるものです。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(宝町) 総合研究棟改修施設整備等事 (PFI事業14-14)	(166,204,014)	(—)	(—)	(166,204,014)	(—)	(—)	
(宝町) 総合研究棟改修Ⅱ (保健学系)	(197,078,400)	(—)	(—)	(196,530,038)	(548,362)	(—)	
(宝町) 総合研究棟改修Ⅱ (保健学系)	278,229,600	—	—	277,486,496	743,104	—	
(平和町(附幼小中)) ライフライン再生(空調設備)	76,879,600	—	—	72,009,694	4,869,906	—	
(宝町) ライフライン再生(空調設備)	65,666,000	—	—	47,037,152	18,628,848	—	
(角間Ⅱ) ナノ生命科学研究拠点施設	598,770,840	—	598,752,000	—	18,840	—	
営繕事業	41,000,000	—	—	31,160,670	9,839,330	—	
合 計	(363,282,414) 1,060,546,040	(—) —	(—) 598,752,000	(362,734,052) 427,694,012	(548,362) 34,100,028	(—) —	

(注) ( ) 書きは、平成30年度交付額のうち期首預り施設費分を外数です。

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益	その他		
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	160,791,000	—	22,623,793	—	—	135,984,422	2,182,785	—	返還額 671,248円 返還予定額 1,511,537円 *1
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	203,369,000	—	101,259,290	—	—	50,265,653	51,844,057	—	返還額 3,844,962円 返還予定額 3,299,095円 他機関への分担金 44,700,000円
		間接経費	—	40,150,000	—	9,317,000	—	—	29,880,019	952,981	—	返還予定額 952,981円
国際研究拠点形成促進 事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	670,000,000	—	91,954,180	—	—	578,045,820	—	—	
国際化拠点整備事業費 補助金	文部科学省	直接経費	—	107,882,000	—	—	—	—	105,955,210	1,926,790	—	返還額 1,926,790円
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	34,093,000	—	—	—	—	29,208,208	4,884,792	—	返還額 618,000円 返還予定額 3,766,792円 他機関への分担金 500,000円 *2
地域産学官連携科学技 術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	169,500,000	—	36,739,420	—	—	132,760,580	—	—	
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	—	2,340,937	—	—	—	—	2,340,937	—	—	
教員講習開設事業費等 補助金	文部科学省	直接経費	—	256,000	—	—	—	—	256,000	—	—	
国立大学法人情報機器 整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	13,950,000	—	—	—	—	—	—	13,950,000	
国立大学法人設備整備 費補助金	文部科学省	直接経費	—	108,905,000	—	—	—	—	—	—	108,905,000	
感染症予防事業費等国 庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	—	49,934,000	—	9,873,270	—	—	38,394,932	1,665,798	—	返還予定額 1,665,798円
両立支援等助成金	厚生労働省	直接経費	—	2,737,000	—	—	—	—	2,737,000	—	—	
中小企業経営支援等対 策費補助金	経済産業省	直接経費	—	8,070,764	—	4,096,600	—	—	3,974,164	—	—	
		間接経費	—	2,421,229	—	—	—	—	2,421,229	—	—	
地域新成長産業創出促 進事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	10,000,000	—	6,170,018	—	—	3,829,982	—	—	
地域中小企業人材確保 支援等事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	19,523,155	—	—	—	—	5,035,779	14,487,376	—	他機関への分担金 14,487,376円
建設技術研究開発費補 助金	国土交通省	直接経費	—	385,000	—	—	—	—	385,000	—	—	
		間接経費	—	115,000	—	—	—	—	115,000	—	—	*3
石川県高度・専門医療 人材養成支援事業費補 助金	石川県	直接経費	—	1,585,000	—	—	—	—	1,585,000	—	—	
新人看護職員研修事業 費補助金	石川県	直接経費	—	2,509,000	—	—	—	—	2,509,000	—	—	
いしかわモノづくりリ ブライル事業助成金	石川県	直接経費	—	80,000	—	—	—	—	80,000	—	—	
地域病院医師確保サ ポート事業費補助金	石川県	直接経費	—	9,000,000	—	—	—	—	9,000,000	—	—	
看護師特定行為研修支 援事業費補助金	石川県	直接経費	—	300,000	—	—	—	—	300,000	—	—	
石川県周産期母子医療 センター運営費補助金	石川県	直接経費	—	26,870,000	—	—	—	—	26,870,000	—	—	
臨床研修費等補助金	石川県	直接経費	—	89,927	—	—	—	—	89,927	—	—	
災害拠点病院等設備強 化整備費補助金	石川県	直接経費	—	19,057,000	—	14,887,855	—	—	4,169,145	—	—	
産科医等確保支援事業 費補助金	石川県	直接経費	—	1,013,000	—	—	—	—	1,013,000	—	—	
金沢市同時通訳会議等 開催費補助金	金沢市	直接経費	—	150,000	—	—	—	—	150,000	—	—	
珠洲市域学連携活動支 援補助金	珠洲市	直接経費	—	136,000	—	—	—	—	136,000	—	—	
医療研究開発推進事業 費補助金	国立研究開 発法人日本 医療研究開 発機構	直接経費	—	4,319,000	—	2,048,568	—	—	2,270,432	—	—	
		間接経費	—	181,000	—	—	—	—	181,000	—	—	*3
肝炎情報センター戦略 的強化事業委託費	国立研究開 発法人国立国際医療 研究センター・肝 炎情報センター	直接経費	—	3,362,000	—	—	—	—	3,362,000	—	—	
合 計		直接経費	—	1,630,207,783	—	289,652,994	—	—	1,140,708,191	76,991,598	122,855,000	
		間接経費	—	42,867,229	—	9,317,000	—	—	32,597,248	952,981	—	
		計	—	1,673,075,012	—	298,969,994	—	—	1,173,305,439	77,944,579	122,855,000	

(注)

\*1 当期交付額には、他機関からの分担金4,441,000円を含みます。

\*2 当期交付額には、他機関からの分担金1,659,000円を含みます。

\*3 当期交付額は、他機関からの分担金です。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(104,061,864) 104,061,864	(7) 7	(10,875,433) 10,875,433	(111,429,391) 111,429,391	(3) 3
	非常勤	(—) 4,350,720	(—) 2	(—) —	(—) —	(—) —
	計	(104,061,864) 108,412,584	(7) 9	(10,875,433) 10,875,433	(111,429,391) 111,429,391	(3) 3
教 員	常 勤	(9,760,086,860) 10,629,984,972	(1,146) 1,289	(1,487,855,083) 1,618,773,122	(1,006,772,159) 1,021,600,031	(78) 109
	非常勤	(—) 381,348,511	(—) 549	(—) 21,893,522	(—) 908,693	(—) 11
	計	(9,760,086,860) 11,011,333,483	(1,146) 1,838	(1,487,855,083) 1,640,666,644	(1,006,772,159) 1,022,508,724	(78) 120
職 員	常 勤	(6,037,909,341) 8,877,057,904	(1,013) 1,590	(939,905,355) 1,351,026,605	(324,467,575) 431,612,994	(46) 119
	非常勤	(—) 2,209,259,328	(—) 940	(—) 339,285,873	(—) 12,706,044	(—) 165
	計	(6,037,909,341) 11,086,317,232	(1,013) 2,530	(939,905,355) 1,690,312,478	(324,467,575) 444,319,038	(46) 284
合 計	常 勤	(15,902,058,065) 19,611,104,740	(2,166) 2,886	(2,438,635,871) 2,980,675,160	(1,442,669,125) 1,564,642,416	(127) 231
	非常勤	(—) 2,594,958,559	(—) 1,491	(—) 361,179,395	(—) 13,614,737	(—) 176
	計	(15,902,058,065) 22,206,063,299	(2,166) 4,377	(2,438,635,871) 3,341,854,555	(1,442,669,125) 1,578,257,153	(127) 407

(注)

## ① 役員に対する報酬等の支給の基準

国立大学法人金沢大学役員報酬規則によります。

## ② 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準

一般国家公務員に準拠しています。

## ③ 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

④ 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

⑤ ( ) 書きの金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額で内数です。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	人間社会学域・研究域	理工学域・研究域	医薬保健学域・研究域	附属病院	附属学校	がん進展制御研究所	環日本海域環境研究センター	その他	大学共通	合 計
業務費用										
業務費	3,275,810,024	5,361,933,229	4,897,321,265	30,504,776,862	1,221,395,322	704,705,837	388,781,801	5,303,572,494	3,507,496,884	55,165,793,718
教育経費	275,523,248	628,928,090	433,992,054	17,552,954	139,524,169	32,000	8,682,406	202,544,035	575,128,201	2,281,907,157
研究経費	171,611,386	776,967,975	704,031,546	246,087,091	1,837,830	157,714,867	126,406,787	1,337,745,989	87,141,963	3,609,545,434
診療経費	—	—	—	18,417,764,192	—	—	—	—	—	18,417,764,192
教育研究支援経費	60,000	60,504	2,822,968	—	—	—	—	584,105,849	78,364,080	665,413,401
受託研究費	44,055,609	274,699,903	457,707,127	463,617,917	229,152	121,429,462	14,958,887	721,316,020	33,906,326	2,131,920,403
共同研究費	12,638,321	258,831,325	207,007,294	18,715,496	—	13,361,591	692,244	104,732,033	—	615,978,304
受託事業費等	34,851,209	78,532,373	77,817,809	28,696,340	12,015,320	686,000	7,030,372	63,030,390	14,430,007	317,089,820
人件費	2,737,070,251	3,343,913,059	3,013,942,467	11,312,342,872	1,067,788,851	411,481,917	231,011,105	2,290,098,178	2,718,526,307	27,126,175,007
一般管理費	37,726,706	82,199,301	134,048,721	118,120,664	12,256,658	8,568,103	339,574	20,825,954	755,492,411	1,169,578,092
財務費用	—	782,608	371,485	103,763,072	7,463	—	—	328,624	4,086,320	109,339,572
小 計	3,313,536,730	5,444,915,138	5,031,741,471	30,726,660,598	1,233,659,443	713,273,940	389,121,375	5,324,727,072	4,267,075,615	56,444,711,382
業務収益										
運営費交付金収益	1,135,705,511	1,871,652,577	1,755,597,193	2,321,461,220	1,112,645,798	470,730,929	316,978,243	2,800,891,214	3,495,482,503	15,281,145,188
学生納付金収益	2,032,898,135	2,222,195,330	1,601,801,662	—	61,670,700	—	—	156,317,600	—	6,074,883,427
附属病院収益	—	—	—	27,324,913,677	—	—	—	—	—	27,324,913,677
受託研究収益	44,055,609	281,740,464	464,032,150	570,879,484	1,800,570	133,102,763	17,091,733	791,325,067	39,154,982	2,343,182,822
共同研究収益	12,707,666	252,072,892	207,048,212	18,726,867	—	13,361,591	1,411,839	104,898,793	538,650	610,766,510
受託事業等収益	34,851,209	78,557,288	77,787,078	28,696,340	12,015,320	686,000	7,030,372	65,074,204	14,430,007	319,127,818
寄附金収益	21,150,869	178,126,726	557,632,255	145,266,607	31,384,718	24,008,039	15,305,662	167,912,395	86,076,300	1,226,863,571
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,701,164	1,701,164
雑益	89,528,553	582,563,819	375,524,331	693,238,959	18,290,577	84,541,080	34,903,150	1,349,008,109	447,801,672	3,675,400,250
小 計	3,370,897,552	5,466,909,096	5,039,422,881	31,103,183,154	1,237,807,683	726,430,402	392,720,999	5,435,427,382	4,085,185,278	56,857,984,427
業務損益	57,360,822	21,993,958	7,681,410	376,522,556	4,148,240	13,156,462	3,599,624	110,700,310	△181,890,337	413,273,045
土地	—	—	5,700,169,950	4,776,890,050	5,349,336,000	188,000,000	—	4,240,000	14,797,167,224	30,815,803,224
建物	2,107,936,652	12,166,982,112	6,552,714,996	16,170,950,438	1,833,366,422	901,270,760	185,138,548	4,878,353,185	3,898,107,250	48,694,820,363
構築物	11,608,732	64,876,688	231,047,099	1,948,927,480	118,012,736	22,546,912	21,043,919	49,654,204	4,526,486,005	6,994,203,775
その他	143,656,237	918,143,850	595,400,121	10,227,654,926	51,608,859	100,550,234	51,356,233	9,107,285,558	18,044,171,479	39,239,827,497
棚庫資産	2,263,201,621	13,150,002,650	13,079,332,166	33,124,422,894	7,352,324,017	1,212,367,906	257,538,700	14,039,532,947	41,265,931,958	125,744,654,859

(注)

- ① 各セグメントの主な区分方法は次頁(32頁)のとおりです。  
 ② 目的積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	人間社会学域・研究域	理工学域・研究域	医薬保健学域・研究域	附属病院	附属学校	がん進展制御研究所	環日本海域環境研究センター	その他	大学共通	合 計
目的積立金取崩額	—	—	3,133,232	—	1,960,926	—	—	40,605,952	30,086,892	75,787,002

- ③ 「法人共通」の区分には記載すべき項目がなかったため表示していません。  
 ④ 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	人間社会学域・研究域	理工学域・研究域	医薬保健学域・研究域	附属病院	附属学校	がん進展制御研究所	環日本海域環境研究センター	その他	大学共通	合 計
減価償却費	33,371,374	434,817,904	386,198,386	3,288,271,763	14,823,115	44,927,344	26,273,878	722,237,768	204,121,312	5,155,042,844
損益外減価償却相当額	104,325,740	673,620,403	389,647,251	245,424,362	95,716,762	56,890,782	16,250,934	324,305,242	428,751,941	2,334,933,417
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	73,540	213,227	142,528	17,394	2,943	8,201	4,281	203,720	12,769	678,603
損益外除売却差額相当額	—	2	3	—	—	—	—	2	595,272	595,279
引当外賞与増加見積額	△4,362,849	△3,962,811	△3,984,346	1,211,998	△412,648	1,423,049	96,704	5,819,312	5,030,428	858,837
引当外退職給付増加見積額	△101,265,809	△223,902,806	△50,101,334	127,676,699	△94,305,048	2,982,166	△29,748,068	112,502,995	△105,017,476	△361,178,681

各セグメントの主な区分方法

公開するセグメント	
公開セグメント	左のセグメントに分類する部局等
人間社会学域・研究域	人間社会学域、人間社会環境研究科、法務研究科、 教職実践研究科、人間社会研究域
理工学域・研究域	理工学域、自然科学研究科、理工研究域
医薬保健学域・研究域	医薬保健学域、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、 連合小児発達学研究科、医薬保健研究域
附属病院	附属病院
附属学校	人間社会学域学校教育学類附属学校
がん進展制御研究所	がん進展制御研究所
環日本海域環境研究センター	環日本海域環境研究センター
その他	新学術創成研究科、国際基幹教育院、ナノマテリアル研究所、設計製造技術研究所、 附属図書館、総合メディア基盤センター、学際科学実験センター、 子どものこころの発達研究センター、先進予防医学研究センター、 環境保全センター、保健管理センター、 グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、ナノ生命科学研究所、 先端科学・社会共創推進機構、国際機構、極低温研究室、資料館、 埋蔵文化財調査センター、技術支援センター、辰口共同研修センター、 スーパーグローバル大学企画・推進本部
大学共通	総務部、財務部、施設部、研究・社会共創推進部、学生部、国際部、情報部、 総合技術部

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本 剰余金	運用損・ 評価差額		
3,447,016,507	1,314,627,180	12,203,217	1,050,066,367	67,470,478	—	—	50,953,636	3,605,356,423

(注) その他の金額は、返還及び他機関への移し替え29,973,966円並びに特許権仮勘定の取得により特許権仮勘定見返寄附金に振り替えた金額20,979,670円の合計です。

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
医薬保健学域・研究域	820,747,017	1,083	現物寄附	120,748,647円 (236件) を含む。
理工学域・研究域	286,697,587	524	現物寄附	112,935,276円 (328件) を含む。
附属病院	210,826,952	310	現物寄附	44,608,155円 (99件) を含む。
大学共通	204,964,145	1,198	現物寄附	91,918,137円 (25件) を含む。
その他	382,705,554	1,740	現物寄附	212,909,215円 (1,548件) を含む。
合 計	1,905,941,255	4,855	現物寄附	583,119,430円 (2,236件) を含む。

## 「金沢大学基金の明細」

(単位：円、件)

期首残高	当期受入		当期振替額			期末残高	
	金 額	件 数	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金 その他の寄附金 への振替		
422,708,292	98,940,771	1,170	72,266,698	538,596	—	12,392,400	436,451,369

(注) 「当期受入」は、寄附金債務の明細の当期増加額及び寄附金の受入額の明細の当期受入額に含まれています。

## (21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	24,566,897	17,974,913	17,974,913	—
	間接経費	—	4,871,036	4,871,036	—
地方公共団体	直接経費	110,500	7,588,360	7,550,165	148,695
	間接経費	—	600,140	600,140	—
独立行政法人	直接経費	99,046,730	1,174,748,721	1,113,027,220	160,768,231
	間接経費	165,244	345,343,677	340,995,376	4,513,545
国立大学法人	直接経費	2,453,875	62,700,064	61,662,775	3,491,164
	間接経費	124,203	15,593,619	14,984,807	733,015
株式会社等	直接経費	668,087,365	285,886,978	397,256,544	556,717,799
	間接経費	387,042,630	78,791,968	320,681,555	145,153,043
その他	直接経費	16,729,187	46,361,430	54,616,172	8,474,445
	間接経費	122,335	10,473,864	8,962,119	1,634,080
合 計	直接経費	810,994,554	1,595,260,466	1,652,087,789	729,600,334
	間接経費	387,454,412	455,674,304	691,095,033	152,033,683

(注) 委託者(国)における「期首残高」は、当期に他機関への分担金として全額支出しております。

## (22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	13,612	7,079,700	6,731,588	361,724
	間接経費	—	1,257,300	1,199,497	57,803
独立行政法人	直接経費	42,360	8,594,004	8,636,364	—
	間接経費	—	861,608	861,608	—
国立大学法人	直接経費	6,826	2,932,773	2,939,599	—
	間接経費	355	636,372	636,727	—
株式会社等	直接経費	201,742,490	550,898,406	483,283,959	269,356,937
	間接経費	11,099,767	96,400,557	68,402,327	39,097,997
その他	直接経費	634,980	31,509,473	31,960,945	183,508
	間接経費	32,993	6,110,227	6,113,896	29,324
合計	直接経費	202,440,268	601,014,356	533,552,455	269,902,169
	間接経費	11,133,115	105,266,064	77,214,055	39,185,124

(注) 株式会社等における当期受入額の間接経費には、戦略的産学連携経費6,685,900円が含まれています。

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	339,885	115,936,732	102,975,966	13,300,651
	間接経費	—	966,312	681,066	285,246
地方公共団体	直接経費	—	35,276,265	35,276,265	—
	間接経費	—	2,508,727	2,508,727	—
独立行政法人	直接経費	561,253	122,366,414	121,044,250	1,883,417
	間接経費	389	1,784,674	1,785,063	—
国立大学法人	直接経費	1,106,868	25,625,580	25,433,111	1,299,337
	間接経費	3,210	—	3,210	—
株式会社等	直接経費	12,721,129	16,276,475	15,247,346	13,750,258
	間接経費	248,942	4,882,943	5,131,885	—
その他	直接経費	—	7,918,090	7,918,090	—
	間接経費	—	1,122,839	1,122,839	—
合計	直接経費	14,729,135	323,399,556	307,895,028	30,233,663
	間接経費	252,541	11,265,495	11,232,790	285,246

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(65,000,000) 19,500,000	2	
新学術領域研究（研究領域提案型）	(167,938,433) 50,579,742	48	
基盤研究（S）	(61,140,768) 19,350,000	11	
基盤研究（A）	(96,902,810) 29,640,843	60	
基盤研究（B）	(398,075,254) 118,706,338	232	
基盤研究（C）	(443,451,665) 133,019,771	558	
挑戦的研究（開拓）	(10,760,561) 3,330,000	3	
挑戦的研究（萌芽）	(111,425,000) 33,427,500	69	
若手研究	(204,249,146) 61,243,600	159	
若手研究（A）	(9,705,020) 2,370,000	3	
若手研究（B）	(27,849,979) 7,080,000	32	
研究活動スタート支援	(27,286,807) 7,860,000	25	
奨励研究	(3,416,407) —	8	
研究成果公開促進費	(2,100,000) —	1	
特別研究員奨励費	(28,958,735) 3,838,880	33	
基盤研究B（特設分野研究）	(5,700,000) 1,710,000	1	
国際共同研究加速基金	(115,620,686) 34,737,477	30	
特別研究促進費	(400,000) 120,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(62,298,069) 22,704,000	37	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(2,860,000) 807,000	2	
外国人研究者招へい事業	(765,000) —	5	
自転車等機械振興事業	(5,000,000) —	1	
日中笹川医学奨学金	(700,000) —	1	
合 計	(1,851,604,340) 550,025,151	1,322	

(注) ( ) 書きは、直接経費相当額で外数です。

当期受入額には、科学研究費補助金間接経費（基金分）の翌年度繰越額を含んでおり、返還分と他大学への移動分は含まれていません。

また、件数には、返還分と他大学への移動分のうち、受入額全額を返還、移動した場合の件数は含まれていません。

## (25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) - 1 主な資産の明細

## ①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
現金	5,714,953
預金	10,095,808,054
合 計	10,101,523,007

## ②未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
患者への請求分	153,209,142
社会保険診療報酬支払基金への請求分	1,909,173,253
国民健康保険団体連合会への請求分	2,437,102,400
その他	486,973,001
合 計	4,986,457,796

## (25) - 2 主な負債の明細

## ①大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳

(単位：円、件)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料 収 益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人大学改革 支援・学位 授与機構債 務負担金	10	6,433,601,003	—	—	1	1,238,239,965	9	(1,162,879,990) 5,195,361,038	—

(注) ( ) 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

## ②リース債務の内訳

(単位：円)

区 分	金 額		
	短 期	長 期	合 計
総合情報基盤システム	98,294,811	106,597,025	204,891,836
その他	236,464,901	348,397,044	584,861,945
合 計	334,759,712	454,994,069	789,753,781

## ③未払金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
退職金	1,222,143,991
磁気共鳴・X線CT断層撮影システム 一式	594,000,000
金沢大学(角間Ⅱ)環境整備(トンネル上部敷地造成等)工事 一式	125,584,000
その他	4,708,713,488
合 計	6,650,441,479

## (26) 関連公益法人等の情報開示

### ① 関連公益法人等の概要

- ア 名称 一般財団法人済美会
- イ 業務の概要 金沢大学における医学研究への奨励助成、附属病院における患者への慰安救済、医療環境充実への助成並びに職員及び学生の学事研修等への便宜供与
- ウ 国立大学法人金沢大学との関係 資本関係は存在しませんが、6名の理事等のうち本学の教職員経験者が2名在籍しています。

### エ 役員の名

職名	氏名	備考
理事長	小川友雄	元金沢大学病院部長
専務理事	舘信一	元金沢大学理工系事務部長
理事	中村篤基	
理事	菊池裕一	
監事（非常勤）	松下直義	
監事（非常勤）	玉井政利	

オ 一般財団法人済美会と本学の取引の関連図 別紙のとおり

### ② 一般財団法人済美会の財務状況（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表			損益計算書		
資産	負債	純資産	事業収益	当期経常利益	当期利益
1,528,013,377	386,731,639	1,141,281,738	1,477,809,076	2,205,204	2,332,902

### ③ 一般財団法人済美会の基本財産等の状況

- ア 一般財団法人済美会の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 該当ありません
- イ 一般財団法人済美会の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 該当ありません

### ④ 一般財団法人済美会との取引の状況（令和2年3月31日現在）

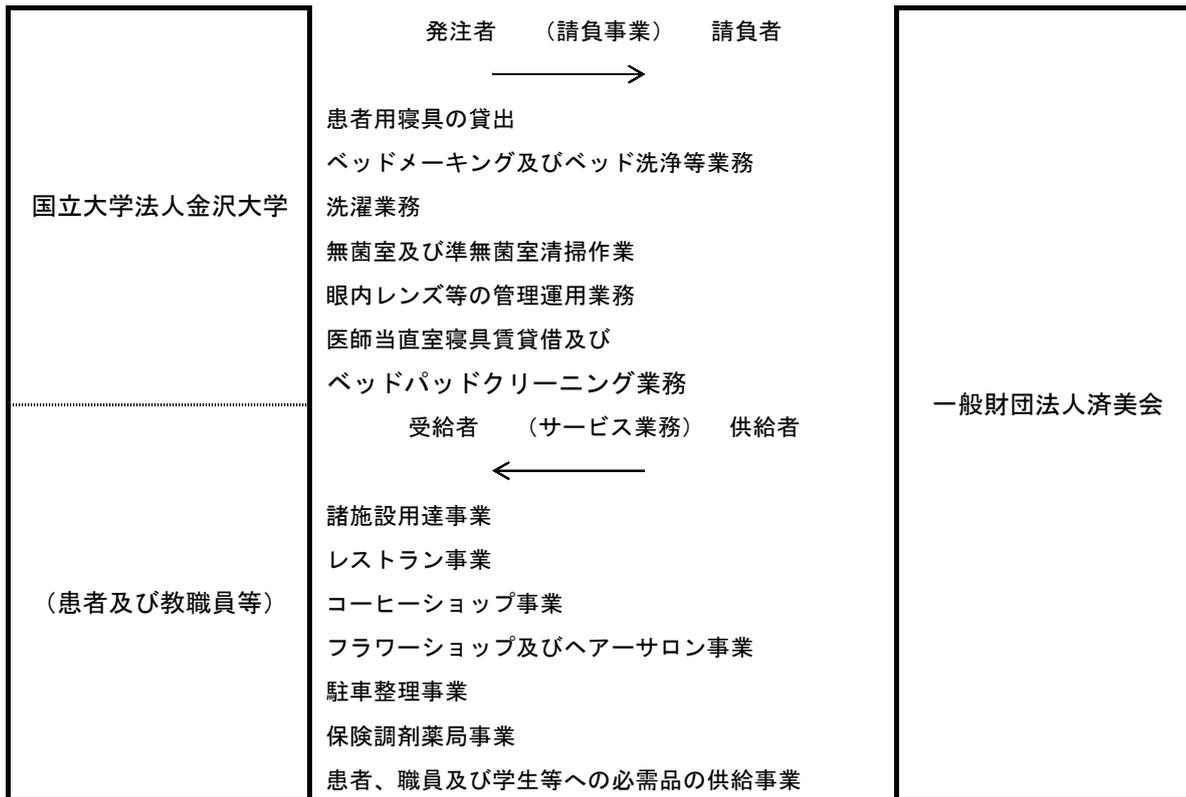
- ア 一般財団法人済美会に対する債権債務の明細
- 債権の明細 該当ありません
- 債務の明細（未払金） 12,031,721円
- イ 本学が行っている一般財団法人済美会に対する債務保証の明細 該当ありません
- ウ 一般財団法人済美会の事業収入の金額とこれらのうち本学の発注等に係る金額及びその割合

（単位：円）

売上高	本学との取引		左記取引の内訳					
	発注高	割合 (%)	競争契約	割合 (%)	企画競争・公募契約	割合 (%)	競争性のない随意契約	割合 (%)
1,477,809,076	72,954,680	4.94%	64,145,119	87.92%	—	—	5,631,350	7.72%

（注）取引の内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条に定める基準）を超えないものを含まません。

一般財団法人済美会と本学の取引の関連図



(注) 諸施設用達事業の内容

- ・ 入院患者付添人への寝具及び寝台の提供
- ・ 入院患者へのテレビ、冷蔵庫、洗濯機及び乾燥機の提供
- ・ 院内公衆電話の設置維持管理
- ・ 入院患者へのケアサポート

令和元事業年度

決 算 報 告 書

国立大学法人 金沢大学

令和元年度 決算報告書

国立大学法人 金沢大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	15,344	16,067	723	(注1)
施設整備費補助金	2,025	2,254	229	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	1,476	1,676	200	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41	41	—	
自己収入	32,319	33,483	1,164	
授業料、入学料及び検定料収入	5,675	5,517	△158	(注4)
附属病院収入	26,305	27,094	789	(注5)
財産処分収入	—	385	385	(注6)
雑収入	339	487	148	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,560	6,757	2,197	(注8)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	594	594	—	
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	
目的積立金取崩	1,194	770	△424	(注9)
計	57,553	61,642	4,089	
支出				
業務費	46,317	47,410	1,093	
教育研究経費	22,096	22,295	199	(注10)
診療経費	24,221	25,115	894	(注11)
施設整備費	2,660	1,655	△1,005	(注12)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	1,476	1,500	24	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,560	5,271	711	(注14)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	2,539	2,526	△13	(注15)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	57,553	58,361	808	
収入-支出	—	3,281	3,281	

※各項目について百万円未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、補正予算等の追加配分及び前年度から繰り越した年俸制導入促進費を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が723百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業計画の変更による減があったものの新規事業に係る補正予算の交付があったため、予算額に比して決算額が229百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が200百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、在籍者数の減少及び入学手続きシステムの更新に伴い入金の一部が翌年度になったこと等から、予算額に比して決算額が158百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、高額な医薬品を使用する外来診療の増及び年間延べ外来患者数の増により、予算額に比して決算額が789百万円多額となっています。
- (注6) 財産処分収入については、前年度から繰り越した土地譲渡収入及び新たに売却した土地の譲渡収入を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が385百万円多額となっています。
- (注7) 雑収入については、不用物品売払代等の増及び第1期中期目標期間の運営費交付金の精算時において留保された退職手当相当額を決算額に計上したこと等により、予算額に比して決算額が148百万円多額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、当年度受入額のうち次年度繰越分を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が2,197百万円多額となっています。
- (注9) 目的積立金取崩については、当初予定した事業の一部について計画に変更があったことから、予算額に比して決算額が424百万円少額となっています。
- (注10) 教育研究経費については、(注6)の前年度から繰り越した土地譲渡収入を財源にキャンパス整備事業を実施したこと等により、予算額に比して決算額が199百万円多額となっています。
- (注11) 診療経費については、高額な医薬品の使用量の増により、予算額に比して決算額が894百万円多額となっています。
- (注12) 施設整備費については、事業計画の変更及び翌年度への繰越があったことから、予算額に比して決算額が1,005百万円少額となっています。
- (注13) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が24百万円多額となっています。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究及び共同研究等の契約増に努めたこと等により、予算額に比して決算額が711百万円多額となっています。
- (注15) 長期借入金償還金については、利率見直しにより支払利息が減少したため、予算額に比して決算額が13百万円少額となっています。

令和元事業年度

事業報告書

国立大学法人 金沢大学

# 国立大学法人金沢大学事業報告書

## 「Ⅰ はじめに」

国立大学法人金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けの下、グローバル社会をリードする人材の育成と、世界に通用する研究拠点の形成を目標に定め、全学的な大学改革プランとして、平成26年4月に「YAMAZAKIプラン2014」を、さらに、平成28年10月には、その内容を発展的に見直した「YAMAZAKIプラン2016」を策定し、学長の強いリーダーシップにより、世界にその存在感を示すことができる教育研究成果の創出に向けた様々な改革を推進してきました。また、令和元年度においては、「YAMAZAKIプラン2016」の進捗状況や社会の産業構造・社会的要請の変化を踏まえて平成30年4月に策定した「新YAMAZAKIプラン2018」を大学改革の指針として、引き続き、教育組織改革、研究力強化、国際化、先進医療と地域貢献、人事・ガバナンス改革など、改革の具体化に向けた種々のアクションプランを実行してきたところです。

これらの改革により、ガバナンス面においては、年俸制やリサーチプロフェッサー制度、教員評価制度等の新たな人事給与制度が構築・運用され、教育面においては、新学術創成研究機構や国際基幹教育院、新学術創成研究科の創設のほか、「SGU創成支援事業」や「卓越大学院プログラム」の採択に至っています。また、研究面においては、「WPI事業」の採択とナノ生命科学研究所の創設、さらには、本学が強みを持つ研究分野への積極的な資源配分によるナノマテリアル研究所や設計製造技術研究所の創設等、世界を牽引する国際的な教育研究拠点の形成に向けた礎を着実に築き上げてきたところです。

一方、IoTやビッグデータ、AI等の数理データサイエンスをベースとした第4次産業革命・Society5.0と称される情報科学技術の飛躍的発展や、少子高齢化と人口減少の進行等、社会システムそのものに大変革がもたらされようとしている中、国立大学においては、更なる機能分化や機能強化が求められています。

こうした革新を追い風にしながら、本学は、10年後、20年後の姿を見据えつつ、世界を牽引し、地方創生にも寄与する国際的な教育研究拠点を形成するため、新たな発展のための改革を更に進めようとしています。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保、すなわち財政の健全化が必要です。その方策として、国からの大学改革の支援はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減等経営改善の取組を続けながら、第3期中期目標・中期計画の確実な達成に向け、学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っているところです。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

国立大学法人金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定しています。

本学においては、金沢大学憲章に掲げる目標の達成に向け、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出す、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指します。

このために、学長のリーダーシップの下、戦略的な運営マネジメントにより、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、以下のとおり、学術研究・教育等に係る機能を強化します。

○ 日本海側に位置する世界に誇る教育・研究拠点として、強み・特色のある分野の研究実績を基に、分野融合型研究や新興分野研究等の先進的・独創的な研究を推進するとともに、教育・研究拠点としての基盤となる学術研究の多様性の進化を図ります。

特に、優位性のある研究分野においては、国内外の機関との連携を強化し、世界的な共同研究の拠点として、学術研究の展開を牽引します。

○ “金沢大学ブランド”の確立・定着を目指し、教育内容及び教育環境のグローバル化を徹底的に推し進めます。

共通（教養）教育においては、教育体系の抜本的な改革により、グローバル社会で活躍するための基盤となる“人間力”を醸成します。

学士課程においては、学域学類制の深化を図るとともに、教育内容の刷新により、世界で活躍できるグローバル・リーダーやグローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成します。

大学院課程においては、グローバルマインドを育む教育環境の下、確かな研究力に裏打ちされた教育を実践することにより、豊かな国際性・創造性・学際性をもってグローバルな課題に挑戦し、人類の未来を切り拓く高度専門職業人・研究者を育成します。

○ 本学を起点とする国内外の教育研究機関とのネットワーク等を活用し、多様な文化や背景を持つ学生・研究者の交流を推進するとともに、海外の教育研究機関との共同研究・共同教育プログラムを推進し、本学のグローバル化を図ります。

○ 地域の知の拠点として、地域課題の解決や地域の活性化に向け、産学官の連携により、イノベーションの創出、学術文化の発展、先端医療の発展・普及、学習の機会提供等、社会貢献を促進します。

さらに、新たな知的発見や、世界に先駆けた研究成果の地域への還元を図り、研究を礎とした“世界と地域との環流”を実現します。

## 2. 業務内容

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第4条第2項の規定により金沢大学を設置し、同法第22条第1項の規定により、次の業務を行っています。

- (1) 金沢大学を運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 金沢大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 金沢大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和 24年 5月	国立学校設置法の施行により、金沢大学の設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和 30年	大学院医学研究科の設置
昭和 38年	大学院理学研究科の設置
昭和 40年	大学院工学研究科の設置
昭和 42年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和 46年	大学院法学研究科の設置
昭和 47年	大学院文学研究科の設置 医療技術短期大学の設置
昭和 55年	法文学部の改組 文・法・経済学部の設置 アイソトープ総合センターの設置
昭和 57年	大学院教育学研究科の設置
昭和 59年	大学院経済学研究科の設置
昭和 60年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）の設置 遺伝子実験施設の設置
昭和 62年	大学院自然科学研究科（博）の設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5年	大学院社会環境科学研究科（博）の設置
平成 7年	医学部保健学科の設置
平成 8年	教養部の改組（共通教育機構の設置）
平成 12年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成 16年 4月	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置
平成 16年	金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成 18年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成 20年 4月	3学域・16学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域の設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域の設置
平成 23年	がん研究所をがん進展制御研究所と改称
平成 24年	大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置
平成 27年	新学術創成研究機構を設置
平成 28年	大学院先進予防医学研究科を設置 大学院教育学研究科を廃止し、大学院教職実践研究科を設置 共通教育機構を廃止し、国際基幹教育院を設置
平成 30年	大学院新学術創成研究科を設置

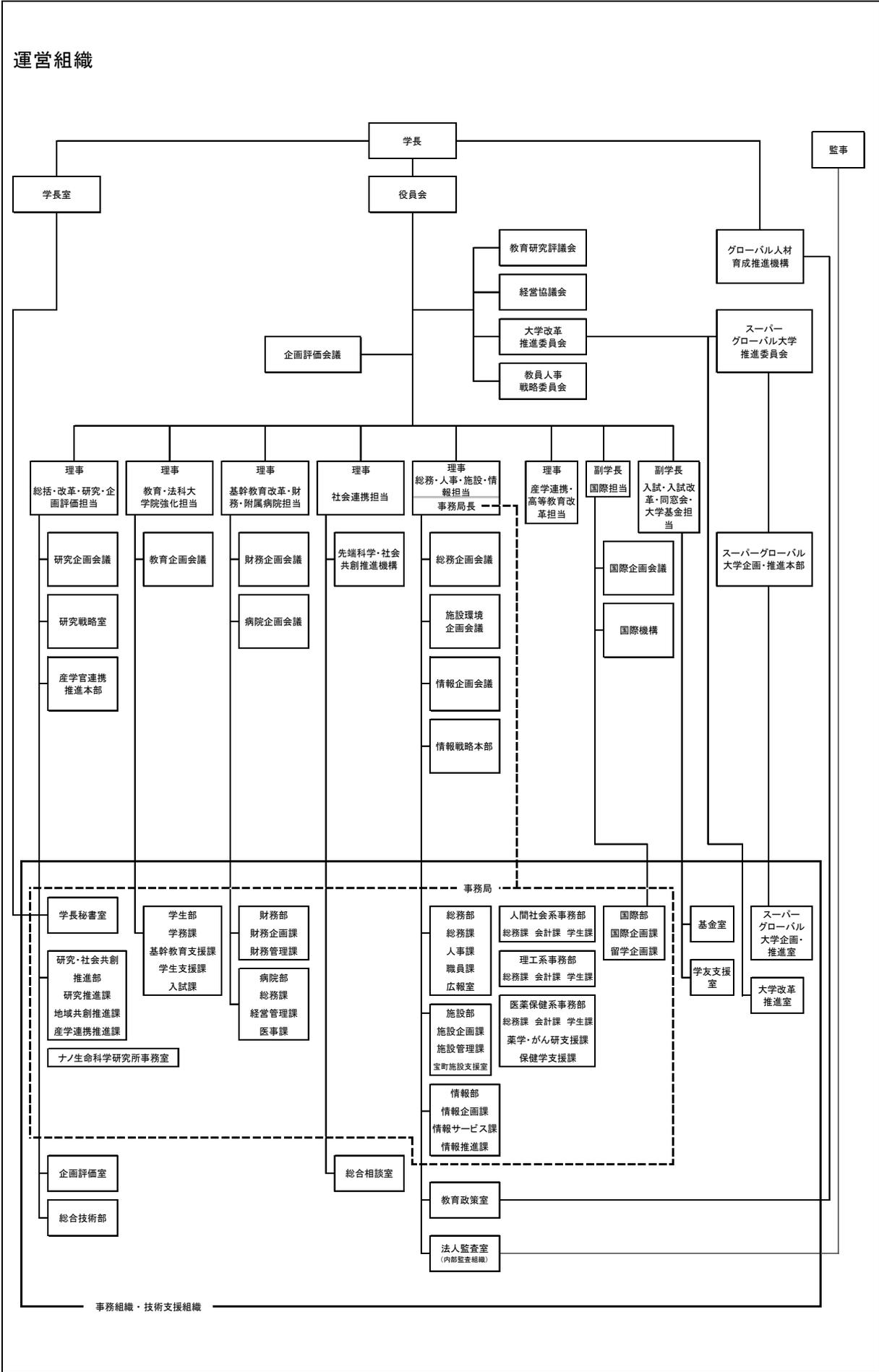
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

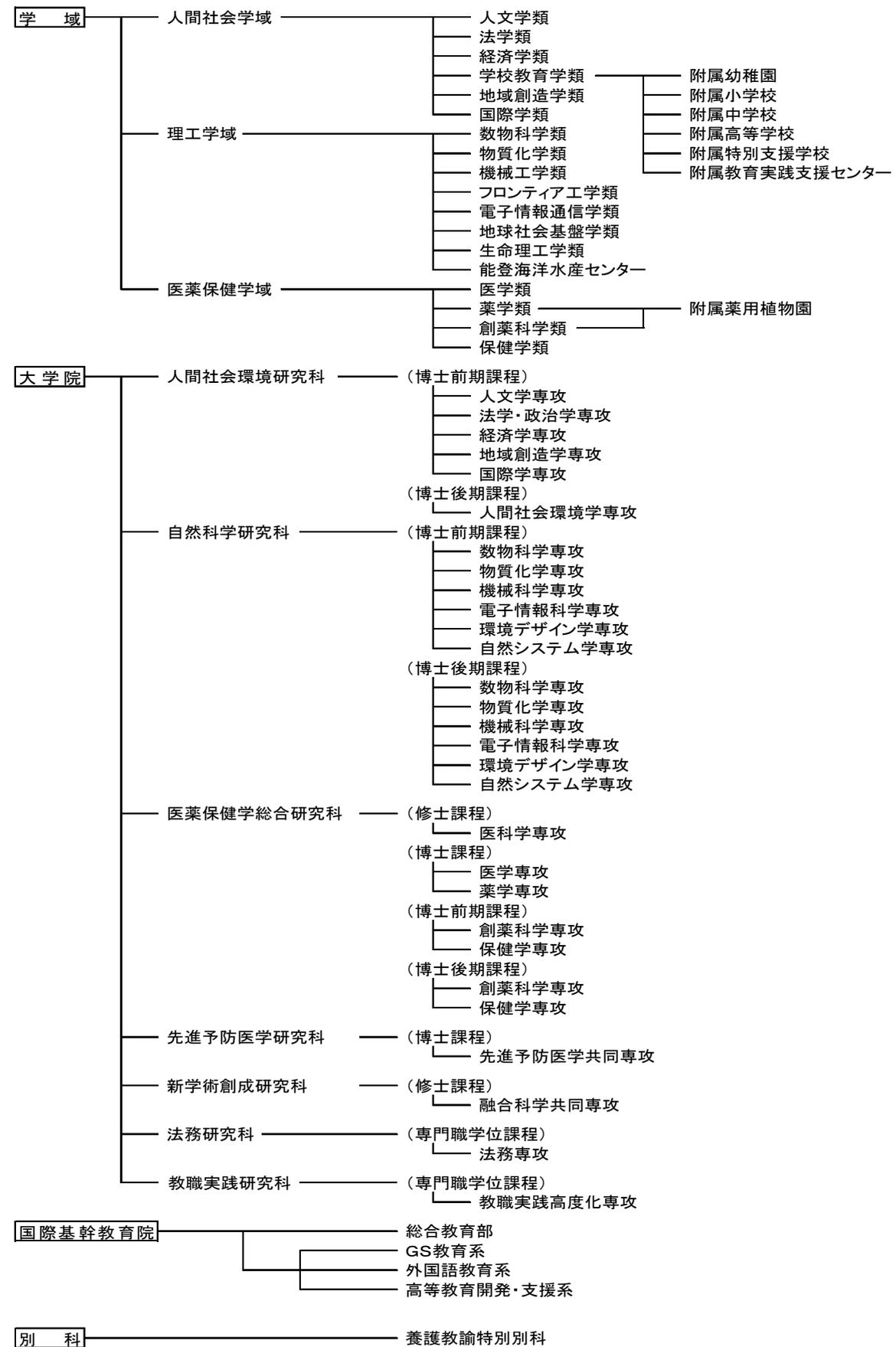
### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

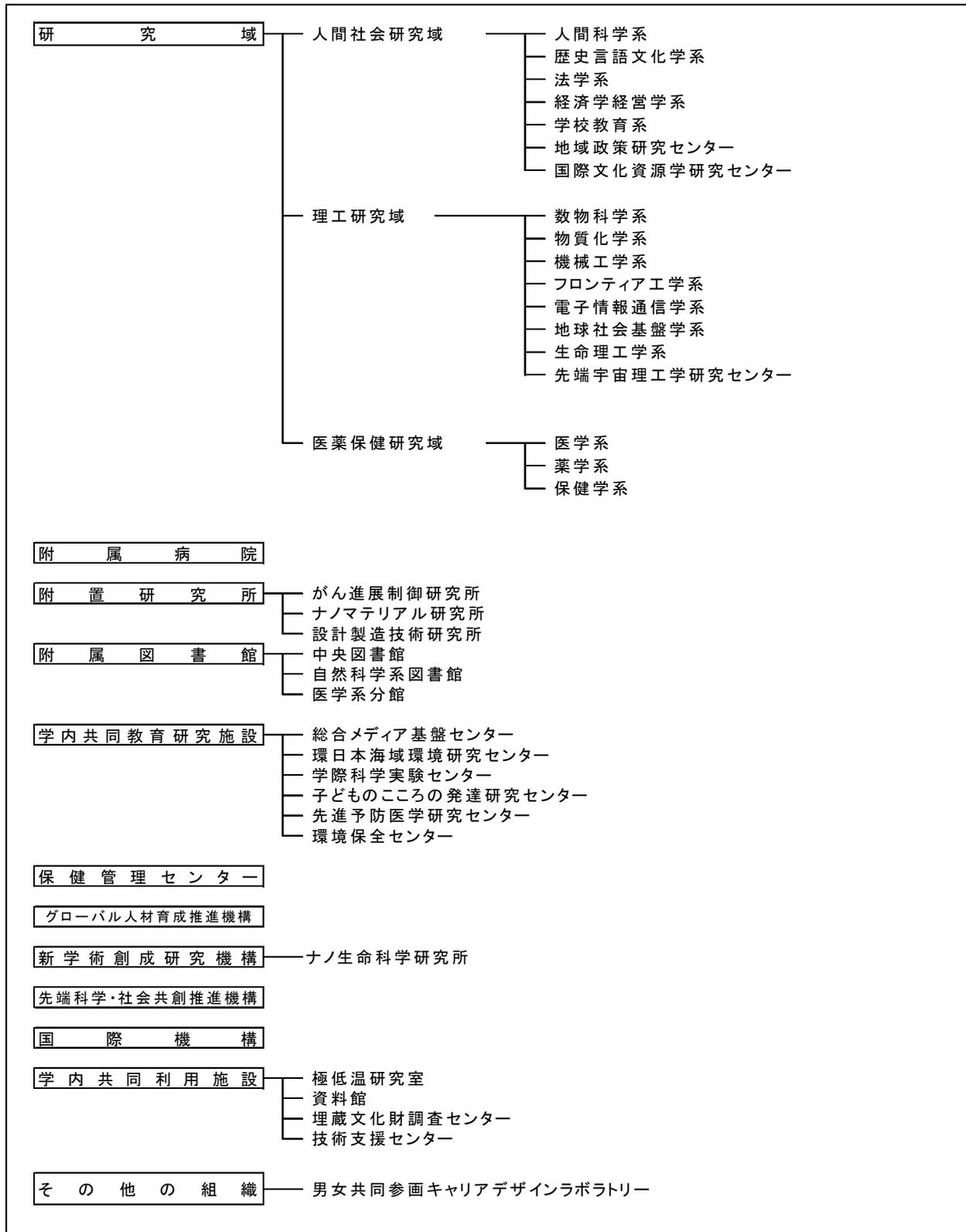
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



# 教育研究組織





## 7. 所在地

本部・角間キャンパス	石川県金沢市角間町
宝町キャンパス	石川県金沢市宝町
鶴間キャンパス	石川県金沢市小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町

8. 資本金の状況

58,641,485,290円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（令和元年5月1日現在）

総学生数 10,107人  
 学士課程 7,802人、修士課程 1,246人、博士課程 1,002人、専門職学位課程 57人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学長	山崎 光悦	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成24年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総括・改革・研究 企画評価担当)	向 智里	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成26年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (教育・法科大学院 強化担当)	柴田 正良	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成26年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (基幹教育改革・財 務・附属病院担当)	大竹 茂樹	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成29年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (社会連携担当)	福森 義宏	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成26年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総務・人事・ 施設・情報担当)	水見谷 直紀	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成29年4月 文部科学省生涯学習政策局政策 課長
理事 (産学連携・高等 教育改革担当) (非常勤)	中沢 正隆	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成24年4月 国立大学法人東北大学総長補佐
監事 (常勤)	村本 健一郎	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成23年4月 独立行政法人国立高等専門学校 機構石川工業高等専門学校長
監事 (非常勤)	石原 多賀子	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成21年4月 北陸大学教授

11. 教職員の状況（令和元年5月1日現在）

教員 2,042人（うち常勤1,310人、非常勤732人）  
 職員 2,638人（うち常勤1,515人、非常勤1,123人）  
 （常勤教職員の状況）  
 常勤教職員は平成30年度比で25人（0.88%）増加しており、平均年齢は41.9歳（平成30年度  
 41.0歳）となっております。このうち、国、地方公共団体、民間からの出向者は在籍しており  
 ません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	105,630	固定負債	33,082
有形固定資産	102,991	資産見返負債	14,522
土地	30,816	機構債務負担金	4,032
建物	110,873	長期借入金	13,458
減価償却累計額	△ 62,178	その他の固定負債	1,070
構築物	16,227	流動負債	16,015
減価償却累計額	△ 9,232	運営費交付金債務	115
工具器具備品	38,464	寄附金債務	3,605
減価償却累計額	△ 29,871	その他の流動負債	12,294
その他の有形固定資産	7,894		
その他の固定資産	2,639	負債合計	49,097
		純資産の部	金額
流動資産	20,114	資本金	58,641
現金及び預金	10,102	政府出資金	58,641
その他の流動資産	10,013	資本剰余金	8,110
		利益剰余金	9,896
		純資産合計	76,647
資産合計	125,745	負債・純資産合計	125,745

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（「Ⅲ 財務諸表の概要」以降の百万円単位の表においても同様）。

2. 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金額
経常費用 (A)	56,445
業務費	55,166
教育経費	2,282
研究経費	3,610
診療経費	18,418
教育研究支援経費	665
人件費	27,126
その他の業務費	3,065
一般管理費	1,170
財務費用	109
雑損	—
経常収益 (B)	56,858
運営費交付金収益	15,281
学生納付金収益	6,075
附属病院収益	27,325
その他の収益	8,177
臨時損益 (C)	17
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	—
目的積立金取崩額 (E)	76
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D+E)	506

3. キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,214
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 22,158
人件費支出	△ 27,514
その他の業務支出	△ 1,084
運営費交付金収入	16,028
学生納付金収入	5,517
附属病院収入	27,094
その他の業務収入	7,331
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,885
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	4,106
VI 資金期首残高 (F)	5,995
VII 資金期末残高 (G=F+E)	10,102

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	17,767
損益計算書上の費用	56,482
(控除) 自己収入等	△ 38,715
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,335
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	1
VIII 引当外賞与増加見積額	1
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 361
X 機会費用	15
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	19,758

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は、平成30年度比3,326百万円(2.58%) (以下、特に断らない限り平成30年度比・合計) 減の125,745百万円となっています。

主な減少要因としては、減価償却費の進行等により建物が2,261百万円(4.44%) 減の48,695百万円となったことが挙げられます。

###### (負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は、2,216百万円(4.32%) 減の49,097百万円となっています。

主な減少要因としては、借入金の返済の進行により、機構債務負担分と長期借入金の合計が1,827百万円(8.40%) 減の19,928百万円になったこと、及びリース債務とPFI債務の返済の進行により、895百万円(53.11%) 減の790百万円となったことが挙げられます。

###### (純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は、1,110百万円(1.43%) 減の76,647百万円となっています。

主な増加要因としては、当期末処分利益(当期総利益)の計上等により、利益剰余金が31百万円(0.31%) 増の9,896百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却の進行等により、資本剰余金が1,140百万円(12.33%) 減の8,110百万円となったことが挙げられます。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

令和元年度の経常費用は、1,752百万円(3.20%) 増の56,445百万円となっています。

主な増加要因としては、高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量増加により、診療経費が1,023百万円(5.88%) 増の18,418百万円となったこと及び受託研究等の事業増加により受託研究費、共同研究費及び受託事業費の合計が740百万円(31.83%) 増の3,065百万円となったことが挙げられます。

###### (経常収益)

令和元年度の経常収益は、2,181百万円(3.99%) 増の56,858百万円となっています。

主な増加要因としては、外来診療の増加及び年間延べ外来患者数の増加等により、附属病院収益が1,325百万円(5.10%) 増の27,325百万円となったこと及び、受託研究等の事業増加等により受託研究収益、共同研究収益及び受託事業収益の合計が920百万円(39.09%) 増の3,273百万円となったことが挙げられます。

###### (当期総利益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産売却損2百万円、固定資産除却損35百万円、臨時利益として固定資産売却益21百万円、固定資産除却見返負債戻入30百万円、その他臨時利益3百万円、目的積立金取崩額76百万円を計上した結果、令和元年度の当期総利益は194百万円(27.76%) 減の506百万円となっています。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、475百万円減の5,214百万円となっています。

主な増加要因としては、高額な医薬品を使用する外来診療の増加及び年間延べ外来患者数の増加等による附属病院収入が1,153百万円(4.44%)増の27,094百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、附属病院における高額な医薬品・特定保険医療材料の購入額増加により、原材料、商品又はサービスの購入による支出及び教職員の増員等による人件費の支出の合計が1,694百万円(3.53%)増の△49,672百万円となったことが挙げられます。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、12,614百万円増の1,777百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が18,773百万円(53.95%)減の△16,027百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が5,003百万円(19.39%)減の20,800百万円となったことが挙げられます。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、70百万円減の△2,885百万円となっています。

主な増加要因としては、PFI債務の返済による支出が301百万円(59.75%)減の△203百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期借入れによる収入が307百万円(34.11%)減の594百万円となったことが挙げられます。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

##### (国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは、1,110百万円(5.32%)減の19,758百万円となっています。

主な増加要因としては、高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量増加等により、業務費が1,715百万円(3.21%)増の55,166百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、病院収益などの自己収入等が1,414百万円(3.79%)増の△38,715百万円となったこと及び損益外除売却差額相当額が781百万円(99.92%)減の1百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
資産合計	139,645	138,460	135,454	134,888	129,070	125,745
負債合計	56,962	55,968	54,274	54,688	51,314	49,097
純資産合計	82,683	82,493	81,180	80,200	77,757	76,647
経常費用	50,596	52,180	51,915	52,731	54,693	56,445
経常収益	52,632	53,997	53,504	53,411	54,677	56,858
当期総利益	1,660	2,303	1,958	1,475	701	506
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,166	5,696	5,556	7,007	5,689	5,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,996	△ 1,814	△ 2,463	△ 2,775	△ 10,837	1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,150	△ 2,084	△ 2,112	△ 1,743	△ 2,815	△ 2,885
資金期末残高	8,685	10,483	11,466	13,956	5,995	10,102
国立大学法人等業務実施コスト	20,762	20,776	19,460	18,810	20,868	19,758
(内訳)						
業務費用	17,668	17,758	16,699	15,640	17,549	17,767
うち損益計算書上の費用	51,106	52,728	51,952	52,749	54,850	56,482
うち自己収入	△ 33,438	△ 34,970	△ 35,252	△ 37,109	△ 37,301	△ 38,715
損益外減価償却相当額	3,273	3,220	3,188	3,079	2,761	2,335
損益外減損損失相当額	45	41	338	105	7	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	△ 0	1	1	1	1	1
損益外除売却差額相当額	23	17	1	347	782	1
引当外賞与増加見積額	△ 14	14	20	17	49	1
引当外退職給付増加見積額	△ 564	△ 289	△ 849	△ 424	△ 291	△ 361
機会費用	332	15	61	44	12	15

## ② セグメントの経年比較・分析

### ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
学域・研究域	292	△ 177	△ 234	10	-	-
人間社会学域・研究域	-	-	-	-	6	57
理工学域・研究域	-	-	-	-	136	22
医薬保健学域・研究域	-	-	-	-	△ 7	8
附属病院	1,522	1,297	1,273	497	76	377
附属学校	△ 6	△ 5	2	0	△ 0	4
研究所	△ 2	△ 3	1	3	-	-
がん進展制御研究所	-	-	-	-	2	13
環日本海域環境研究センター	-	-	-	-	1	4
その他	△ 28	19	97	125	△ 6	111
大学共通	259	686	451	45	△ 223	△ 182
合 計	2,036	1,818	1,589	680	△ 16	413

### イ. 帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
学域・研究域	39,314	37,489	35,319	33,588	-	-
人間社会学域・研究域	-	-	-	-	2,343	2,263
理工学域・研究域	-	-	-	-	13,970	13,150
医薬保健学域・研究域	-	-	-	-	13,008	13,079
附属病院	36,986	37,749	37,013	36,959	35,045	33,124
附属学校	7,693	7,602	7,483	7,411	7,337	7,352
研究所	1,663	1,533	1,440	1,365	-	-
がん進展制御研究所	-	-	-	-	1,282	1,212
環日本海域環境研究センター	-	-	-	-	288	258
その他	13,726	14,582	14,802	14,859	14,363	14,040
大学共通	40,263	39,504	39,398	40,706	41,435	41,266
合 計	139,645	138,460	135,454	134,888	129,070	125,745

## ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益506百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究環境整備事業と診療機能充実・強化のため、188百万円を目的積立金として申請しています。

令和元年度においては、教育研究環境整備事業積立金の使途に充てるために513百万円、診療機能充実・強化積立金の使途に充てるために257百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等  
該当ありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
(角間Ⅱ) ナノ生命科学研究棟：当事業年度増加額845百万円、総投資見込額2,194百万円

③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
小木3団地所長宿舍土地の売却：取得原価3百万円、減損損失累計額2百万円、売却額0百万円、売却損0百万円  
幸町宿舍の土地及び宿舍：取得原価30百万円、減価償却累計額1百万円、減損損失累計額7百万円、売却額25百万円、除却損0百万円、売却損0百万円

④ 当事業年度において担保に供した施設等  
附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟、新外来診療棟及びMRI-CT棟（取得原価41,938百万円、減価償却累計額18,843百万円、被担保債務13,334百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
	予算	決算	差額理由										
収入	53,356	56,132	55,864	60,060	55,632	57,674	54,574	59,832	55,801	60,255	57,553	61,642	
運営費交付金収入	16,199	17,044	16,238	17,152	15,713	15,772	15,577	15,650	15,668	15,970	15,344	16,067	注1
補助金等収入	855	1,731	1,491	2,197	860	1,144	746	1,975	1,889	1,722	1,476	1,676	注2
学生納付金収入	5,802	5,699	5,772	5,703	5,689	5,649	5,653	5,653	5,608	5,593	5,675	5,517	
附属病院収入	23,915	23,483	23,503	24,515	25,759	24,972	24,838	25,556	25,684	25,942	26,305	27,094	注3
その他収入	6,585	8,175	8,860	10,493	7,611	10,137	7,760	10,998	6,952	11,028	8,753	11,288	
支出	53,356	54,465	55,864	58,057	55,632	54,754	54,574	56,420	55,801	56,061	57,553	58,361	
教育研究経費	22,455	23,147	22,795	23,089	21,361	21,035	21,044	21,024	21,401	21,855	22,096	22,295	注4
診療経費	21,167	20,546	21,106	22,060	23,374	22,186	22,781	23,176	24,104	24,102	24,221	25,115	注5
その他支出	9,734	10,772	11,963	12,908	10,897	11,533	10,749	12,220	10,296	10,104	11,236	10,951	
収入－支出	-	1,667	-	2,003	-	2,920	-	3,412	-	4,194	-	3,281	

(注1) 運営費交付金収入については、補正予算等の追加配分及び平成30年度から繰り越した年俸制導入促進費を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が723百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が200百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、高額な医薬品を使用する外来診療の増加及び年間延べ外来患者数の増加により、予算額に比して決算額が789百万円多額となっています。

(注4) 教育研究経費については、平成30年度から繰り越した土地譲渡収入を財源にキャンパス整備事業を実施したことなどにより、予算額に比して決算額が199百万円多額となっています。

(注5) 診療経費については、高額な医薬品の使用量の増により、予算額に比して決算額が894百万円多額となっています。

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は56,858百万円で、その内訳は、附属病院収益27,325百万円（48.06%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益15,281百万円（26.88%）、学生納付金収益6,075百万円（10.68%）、その他8,177百万円（14.38%）となっています。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 人間社会学域・研究域セグメント

人間社会学域・研究域セグメントは、学士課程の人間社会学域と、大学院課程の人間社会環境研究科、法務研究科、教職実践研究科と、教員組織の人間社会研究域により構成されており、人間及び人間社会に関する普遍的真理の探求とともに、激変する複雑な社会状況の下で、人間及び人間社会が直面する諸問題の解決に貢献寄与するための教育を行い、社会に貢献し得る自発的な課題探求能力や解決能力を持ち、かつ多文化共生時代にふさわしい理解力と判断力を持った個性的な人材を養成することを目的としています。

#### イ. 理工学域・研究域セグメント

理工学域・研究域セグメントは、学士課程の理工学域と、大学院課程の自然科学研究科と、教員組織の理工研究域により構成されており、基礎科学と工学の先進的な研究を通して理工学の高度な専門知識を育み、高い倫理性と豊かな教養を備え、課題探求能力と国際感覚をもって自然環境と調和のとれた科学と技術の発展を目指し、人類の幸福のため世界で活躍する個性輝く人材を養成することを目的としています。

#### ウ. 医薬保健学域・研究域セグメント

医薬保健学域・研究域セグメントは、学士課程の医薬保健学域と、大学院課程の医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、連合小児発達学研究科と、教員組織の医薬保健研究域により構成されており、少子化・高齢化や疾病構造の変化を背景に、日常生活の質 [Quality of Life(QOL)] を重視した患者本位の全人的医療の提供のため、関連する医学、保健学及び薬学の分野が相互に協力して、統合的な医療教育を行い、人間性を重視し、総合的な能力を有する高度医療人及び研究者を養成することを目的としています。

以上の三つのセグメントに共通する取組として、令和元年度においては次のような事業を行いました。

#### ■ 研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成

世界的な学問の潮流を見据えた上で、先進予防医学をはじめ金沢大学の卓越した研究分野をより先鋭化するとともに、「新学術創成研究機構」による異分野融合型研究を推進し、新たな強みとなる新領域の研究分野を創出することで、世界的な研究拠点形成を目指しています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績及び内容も一部含まれています。）。なお、研究に関する取組実績のうち、新学術創成研究機構に係るものについては、「ク. その他セグメント」において詳述します。

#### ・ 学内COE制度等による強み・特色ある研究の推進

本学が有する優れた研究資源を核とした研究拠点の形成及び研究力の強化を目的として、学長のリーダーシップの下、「戦略的研究推進プログラム」を展開しました。同プログラムの

下、学内COE制度として、世界的な研究拠点の形成を目指す「超然プロジェクト」と、応募要件の見直しや支援上限額の2倍増額等の内容を刷新した「先魁プロジェクト2018」により、本学に優位性のある研究に対し、重点的に資源を投入しました。また、戦略的研究推進プログラムにおいて、上記の学内COE制度のほか、「科研費採択支援」や「海外連携支援」等により研究支援を行いました。これらの取組により、計39件の研究に対し、平成30年度と比較し約5,000千円の増額となる194,950千円の資源を投入し、更なる研究力の強化を図りました。

・ 科研費採択に向けた取組

本学独自の「戦略的研究推進プログラム」による、科研費採択に近い水準の研究に対する経費的支援や、学長・役員及びリサーチアドミニストレーター（URA）によるヒアリング練習、応募書類作成支援等を引き続き実施した結果、令和元年度の科研費の採択件数及び金額は905件（平成30年度870件）、2,065百万円（平成30年度2,205百万円）となり、採択件数でも全国第14位となるなど、高い水準を維持しています。

・ 優秀な研究者確保に向けた人事制度の運用

\* 学長のリーダーシップによる戦略的教員配置の実施

本学における大学改革・戦略等を踏まえ、社会課題の解決を目指す分野融合研究や学際的な研究を更に推進するため、平成30年度に引き続き、「法人主導（トップダウン）型研究課題」及び「部局主導（ボトムアップ）型研究課題」を設定した上で、教員配置計画を策定し、計画的な教員配置を実施しました。令和元年度は、「法人主導（トップダウン）型研究課題」の6件に対し50百万円（平成30年度6件、25百万円）の研究支援を実施するとともに、「部局主導（ボトムアップ）型研究課題」では参加するコアメンバーに対しインセンティブを設けるなど、人事制度を核とした一連の取組により、研究活動を組織的に推進しました。

\* 卓越研究員事業の活用

文部科学省の卓越研究員事業に申請し、令和元年度は国立大学法人全体として最も多い4名の卓越研究員を採用しました。事業が開始された平成28年度からの累計においても、国立大学法人全体として第2位となる計16名の卓越研究員を採用しており、優れた若手研究者の確保を図っています。

\* クロスアポイントメント制度等の活用

クロスアポイントメント、年俸制及びリサーチプロフェッサーの各人事制度の適用を促進し、令和元年度については、クロスアポイントメント適用者数9名（平成30年度は7名）、年俸制適用教員数241名（平成30年度は169名）、リサーチプロフェッサー適用者数56名（平成30年度は54名）となり、国内外の優秀な研究者の確保を図りました。

\* 新たな年俸制制度の導入

国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドラインを踏まえ、平成31年4月から「新たな年俸制」を導入しました。平成31年4月以降の新規採用教員については、原則、この年俸制を適用することとしており、令和2年3月までに67名に適用しました。

また、新たな年俸制の適用者に係る教員評価については、既に導入している月給制適用教員に係る評価制度を活用することとし、ピアレビューを含む厳格な業績評価と業績に応じた給与処遇を実現する制度となっています。

■ グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成

本学独自の「グローバル人材育成スタンダード（KUGS）」に基づき、異分野融合型研究科の設置、国際共同学位プログラムの推進等による大学院教育の高度化・国際化を進めるとともに、国際基幹教育院による共通教育改革や基幹教育の体系的実施、学類改組の先導、多様な学生を受け入れるための入試制度改革を実施することによって、グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材を育成することとしています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

- ・ KUGSに基づく基幹教育の定着及び深化

金沢大学<グローバル>スタンダード（以下、「KUGS」という。）に基づく教育を実践し、グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身に付けさせるため、30科目からなるグローバル・スタンダード科目群(GS科目、GS言語科目、学域GS科目、大学院GS科目で構成)を開講しています。

令和元年度には、学域GS科目において新たに13科目を開講し、共通教育に当たるGS科目を担当する国際基幹教育院所属の教員が当該学域GS科目を担当することで、基幹教育の体系化に取り組みました。また、GS科目の英語化については、30科目中17科目のテキストを英語化して公開するとともに、21科目で81の英語クラスを開講（2,580名履修）するなど、カリキュラムの充実を図りました。こうした国際基幹教育院を中心としたKUGSに基づく教育等により、1年生のTOEICのスコア平均点が平成28年度に比べ34点上昇し572点となるなど、1年生の英語力の向上に繋がっています。

- ・ 教育改革による社会ニーズに応える人材育成

- \* ナノ精密医学・理工学卓越大学院プログラム

世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムの構築を目指す令和元年度文部科学省「卓越大学院プログラム」に、国公私立大学44件の申請から本学を含む11件が採択されました。本学が申請した「ナノ精密医学・理工学卓越大学院プログラム」では、ターゲットを人類社会の課題である「がん、生活習慣病、脳神経病、微小粒子・ナノ材料による疾患」の五つに絞り、世界トップレベル研究拠点を目指す「ナノ生命科学研究所（WPI-NanoLSI）」の卓越した研究環境・実績の下、ナノレベルでの理解・制御による革新的予防・診断・治療法の創出を担い、Society5.0の実現に欠かせない人々の健康基盤構築のためのイノベーションを起こす人材を育成することとしています。令和元年度においては、令和2年度からの本格実施に当たり、本プログラムの目的・取組内容を学内外に広く情報発信することを目的にプログラム説明会（令和元年12月）やキックオフシンポジウム（令和2年2月）を開催しました。シンポジウムには学内外から約70名が参加し、本プログラムへの関心や期待度の高さがうかがえました。

- \* 大学院法学研究科の設置

令和2年4月に、法務研究科の名称を法学研究科に変更するとともに、既存の法務専攻（法務研究科）に加え法学・政治学専攻（修士課程）を新設し、1研究科2専攻とする大学院改組を実施予定としています。これまで二つの研究科にまたがっていた法学系の大学院組織を改め、「法」を基軸とする一つの大学院「法学研究科」を設置し、相互の協力関係をより緊密にすることによって、本学の法曹・高度専門職・研究者養成のための機能強化を図っていきます。令和元年度においては、学生募集の一環として、学外へは新研究科の設置目的等を広く周知するため、企業や自治体へパンフレットを送付するとともに、学内では入試説明会を開催し、一般選抜等の入学者選抜試験（令和元年12月及び令和2年2月）に加え、令和元年10月には台湾協定校特別選抜試験を実施しました。

- \* 人間社会学域法学類における法曹養成プログラムの設置

学士課程においては、人間社会学域法学類と大学院法務研究科との間で締結した法曹養成連携協定が文部科学省から認定され、法学類に法曹養成プログラム（いわゆる「法曹コース」）を設置しました。法曹養成プログラムは、法曹（弁護士、裁判官、検察官）を志望する学生が、法学類と本学法科大学院との体系的・一貫的な教育を受ける教育プログラムであり、原則として法学類を3年間で早期卒業し、特別選抜入試（5年一貫型入試）に合格後、大学院法学研究科法務専攻（令和2年4月に改組）の既修者コース（2年間）に進学することで、大学入学から「3+2」の最短5年間で司法試験の受験資格を得ることができるプログラムです。同プログラムの設置により、法曹を目指す学生への時間的・経済的負担の軽減を図るとともに、引き続き、教育内容や学習環境の改善に努め、更に充実した法曹養成を行っていきます。

- ・ 英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの拡大

大学院委員会の下、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラム

の更なる拡充に向け、新規プログラムの開発、既設プログラムにおける受講生の増加の方策等について全学的な検討を行いました。また、文部科学省による「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」により、医薬保健学総合研究科及び先進予防医学研究科では、「ロシア・東アジア地域をつなぐ先制医療リーダー育成プログラム」を新たに設置し、19名の学生を受け入れました。これらの取組により大学院課程においては、40の教育プログラムを開講し、計176名の学生を受け入れました。

#### ・ 奨学金制度の一元化

現行の奨学金制度に加え、雇用型奨学制度や授業料免除制度も含めた奨学制度の一元化に向けた検討を行い、全研究科博士課程学生を対象とした奨学金制度を新たに構築しました。同奨学金制度においては、本学における重点的な支援による強化が必要な事業として、①博士人材養成枠、②専門職大学院強化枠、③授業料英語化促進枠、④教育研究雇用枠の4つの枠を設け、毎年度一定額の予算を確保した上で、その枠内で、奨学金及び授業料免除等の支援を行います。

### ■ 国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進

我が国が世界的に秀でた研究を推進するためには、若手研究者が世界的トップクラスの研究者と協働し、切磋琢磨する環境を整える必要があります。このため、本学は、研究者及び大学院生の交流を支援して活発化させ、世界トップレベルの大学との間に、より密接な国際的研究・教育ネットワークを確立することにより、国際頭脳循環を一層推進させ、ノーベル賞級の研究を推進し得るグローバル人材を育成することとしています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

#### ・ 海外研究拠点とのネットワークの形成

国際交流ネットワークの強化や人的交流の拡大による本学の国際的レピュテーションの向上に向け、以下の主な取組を実施しました。

- \* 本学学生の留学インターンシップ拠点や本学の研究活動拠点として利用するため、IT産業の集積地であるアメリカ合衆国カリフォルニア州シリコンバレーに拠点となる「金沢大学シリコンバレーオフィス」を開設しました。
- \* 帰国留学生が多い中国を中心に学長が現地を訪問し、海外同窓会との積極的な交流を実施するとともに、第3回海外同窓会総会（令和2年2月）が行われたミャンマーには、各海外同窓会代表が集まり、課題の共有や情報交換を行うことで国際交流ネットワークの一層の強化を図りました。
- \* 世界トップレベル大学、重点交流校等とのジョイントシンポジウムを企画・開催するとともに、学生向けの海外派遣プログラムの開発・引率支援や研究者・大学院生の海外派遣支援を行いました。
- \* 清華大学（中国）、成功大学（台湾）、デュッセルドルフ大学（ドイツ）、カレル大学（チェコ）等とのジョイントシンポジウムや、プリンスオブソンクラ大学（タイ）とのジョイントワークショップ、石川～ロシア大学交流コンソーシアム設立記念シンポジウム等を開催し、本学研究者及び大学院生が計54件の発表を行いました。
- \* 学長クラスが出席する会議やフォーラム等に積極的に参加し、トップ間交流によるネットワークの強化・拡充を推進しました。

#### ・ 国際共同研究の推進

国際頭脳循環による研究力の強化に向け、以下の取組を実施しました。

- \* 本学の優れた研究を支援する「戦略的研究推進プログラム」の下、国際共同研究を推進し、国際的な研究ネットワークの形成及び本学の研究の発展に寄与することを目的として、「国際共同研究スタートアップ支援」を新たに構築し、計3件（3,407千円）の研究課題を採択し、若手研究者を海外へ派遣するなど、優秀な若手研究者の国際的な活動を支援するプロジェクトの充実を図りました。

- \* 新学術創成研究機構高等教育部門における海外派遣事業により、同機構所属の若手研究者等を海外研究留学や海外学会へ派遣し、若手研究者の育成を図るとともに、国際共同研究を推進しました。また、国際頭脳循環の進展を図るため、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」や「二国間交流事業」等の外部資金の活用により、若手研究者を積極的に海外へ派遣しました。
- \* 大学院生の海外派遣支援として、中国・清華大学（令和元年5月）、台湾・台南（同年7月）、タイ・バンコク（同年8月）にて重点交流校等との大学院生同士の研究交流会を企画・開催しました。こうした取組から大学院生の海外派遣者数は、平成30年度比2.8%増の220名に増加しました。
- \* 国際的な研究ネットワークの形成・強化のために平成30年度に創設した「先魁プロジェクト2018」の下、世界的な研究ハブを目指す取組や世界200位以内に入ることを目指す取組に対し、令和元年度においては、計6件（53,000千円）の研究プロジェクトを実施しました。

・ 学生海外派遣プログラムや留学生受入プログラム等の展開

海外派遣プログラム参加者等を対象に行った海外派遣に関するアンケートから得た学生ニーズを踏まえ、新たな留学プログラム等の構築や奨学金制度の充実、海外渡航時の危機管理体制の強化を図りました。また、海外の高校生を対象とした留学説明会の主催開催等を行いました。これらの主な取組は以下のとおりです。

- \* 学生及び留学生の留学意欲・研究意欲を引き出し、国際的な連携ネットワークの形成及び頭脳循環を推進することを目的とした本学独自の奨学金制度である、海外派遣に係る「スタディアブロード奨学金」及び留学生の受入に係る「スタディア at KU奨学金」を、それぞれ延べ335名、173名の学生が活用しました。
- \* グローバル人材への第一歩とした「ファーストステッププログラム」にマヒドン大学（タイ）、ワイカト大学（ニュージーランド）を加えるなど、学生交流プログラムを127件（平成30年度：116件）実施しました。
- \* 平成29年度に採択された「世界展開力強化事業（日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム）」を継続的に活用し、平成30年度に引き続き「ロシア文化交流プログラム」など、ロシアからの学生を受け入れる三つのプログラムを実施しました。
- \* 海外インターンシップ先として、令和元年度新たにHISオークランド支店（ニュージーランド）及びSun Asterisk・Asia Education Labo・LEKAを始めとする在ベトナム企業6社に学生を派遣しました。さらに、「金沢大学シリコンバレーオフィス」を留学インターンシップ拠点として活用し、現地の企業や大学に10名の学生を派遣しました。
- \* 海外の優秀な高校生獲得のための情報収集及びPR活動の展開を目的として海外の高校生を対象とした留学説明会を、本学主催によりバンコク（タイ）にて開催したほか、北京・上海（中国）、アクラ（ガーナ）、アスワン・タンタ（エジプト）、ビエンチャン（ラオス）で開催された留学フェアに参加しました。

■ 世界と地域との環流による社会貢献・社会実装

本学の卓越した研究成果を活用し、社会・経済的なニーズと本学の研究・技術シーズとのマッチングによる社会実装プロジェクトを世界的企業・自治体・大学等と連携して実施することにより、研究成果の社会実装を目指すこととしています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

・ 研究力強化及び産学連携推進に向けた組織的な取組の推進

企業とともに大学の研究成果の社会実装及び産業展開を目指す新たな取組として、共同研究講座・共同研究部門を開設し、平成30年度に連携包括協定を締結した株式会社ダイセルと、令和元年7月に本学初となる共同研究講座（「先端科学技術共同研究講座」セルロースを原料にした新たな素材の効率的な製造方法の研究）を自然科学研究科に開設しました。さらに、

同年11月には株式会社エーザイとの共同研究講座（「消化器がん精密医療学共同研究講座」がんバイオマーカーの研究、がん周辺環境の研究を推進）を設置しました。

・ 持続可能社会の実現に向けた地域社会への貢献

令和元年6月に石川県能登町から建物及び敷地の整備・寄附の支援（約6.2億円）を受け、新たに「能登海洋水産センター」が竣工しました。同センターは、九十九湾沿岸という立地と能登の豊かな里海を生かしながら、地元の水産業の発展に貢献するとともに、理工学域生命理工学類の教育施設として海洋生物資源に関する実習や研究課題の実施に資する教育研究環境を提供しています。また、植物由来のカテキンを利用した魚の養殖や、代理親魚の技術を活用するための研究など、水産業に関わる新技術や新産業の創出に向けた研究を展開しています。

・ 社会共創によるアントレプレナーシップ教育とリカレント教育の実施

\* 社会共創によるアントレプレナーシップ教育

社会共創によるアントレプレナーシップ教育の充実に向け、令和元年11月に合同会社DMM.com及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との間でそれぞれ起業家支援に係る相互協力の覚書を締結しました。本覚書の締結を契機として、両者との相互協力による相乗効果により、起業ノウハウと本学の教育・研究成果を融合し、学生のアントレプレナーシップ教育の推進を図るとともに、ベンチャー創出及び起業家輩出に向けた環境構築、起業家の地域定着など、地方創生に資する取組を加速します。

\* 産学官を結ぶリカレント教育

厚生労働省教育訓練プログラム開発事業における「イノベーション人材育成」が本学に委託されました。同事業では、社内外のネットワークや技術・ノウハウ等を活用しながら社内等でオープンイノベーションを推進する「ビジネス・クリエイティブ・コーディネーター」の養成プログラムを構築します。本養成プログラムの構築を目的として、産学が連携した金沢大学教育訓練プログラム検討委員会を設置しました。同委員会の下、広く社会ニーズに対応した付加価値の高い学習事業を、産業界・地域住民・自治体等が連携した上で提供する「金沢大学オープンアカデミー」での令和2年5月からの開講を目指し、プログラム開発を行いました。

■ 積極的なガバナンス改革による戦略的マネジメントの推進

金沢大学が掲げるビジョンの下、全学を挙げた研究力強化及びグローバル化に向けて、迅速かつ確かな意思決定に資する体制を強化するため、積極的なガバナンス改革を行っています。そのうえで、実行力のあるガバナンス体制に裏打ちされた、ヒト・モノ・カネの戦略的配分を含めた効果的・効率的な組織マネジメントを推し進め、これにより金沢大学の強み・特色を生かし、教育研究の質や教職員のパフォーマンスを最大化できる環境を実現することとしています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

・ 20年後を見据えた金沢大学の将来構想の策定

国際競争力の強化や地方創生に向けて国立大学の責務と社会からの期待が大きくなる中、第4次産業革命やSociety5.0の実現に向けた社会システムの変革が一層に加速することが予想され、国立大学もそれに即応することが求められています。本学は、令和2年1月に行われた文部科学省との徹底対話において、持続的な発展に向けた世界情勢・課題を再認識した上で、環日本海域に立地する世界卓越型大学を目指す国立大学として中長期的な視点から、本学が「多様な価値観を持つ多様な人材が集まり、新たな価値が創造される場」となることを目標とし、金沢大学のあるべき姿を提言しました。

・ 部局評価の実施

各部部长の下、令和元年度の部局の運営目標に対する達成度について自己評価を行った上

で、学長による評価を実施し、評価結果を予算配分に反映しました。この一連のサイクルにより、大学改革・機能強化の方向性に沿った部局運営目標の設定から達成度評価に加え、その成果に応じた予算配分まで、学長のガバナンスが有効的に機能する仕組みを構築しています。

・ 評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度の導入・運用

これまでの月給制適用教員に加え、平成31年4月からは国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドラインを踏まえ導入した新年俸制適用者にも対象を拡大し、実施しました。

平成30年度の業績に係る評価について、対象者813名が、平成30年度当初に設定した「教育」「研究」「社会貢献」「診療」「その他（管理・運営、教育・研究支援等業務を含む。）」の各領域に係る目標に対し、自己評価及び活動状況の提示を行い、これらを基に、複数の教員によるピアレビュー方式で評価する「一次評価」や、一次評価結果を基に勤務状況に係る評価も含め部局長が総合的に評価する「一次評価の確定評価」を実施しました。さらに、学長から教員理事の合議体による教員理事審査委員会に審査を付託し、その審査結果を踏まえ、学長が「二次評価」を行い、教員評価の結果を令和2年1月1日付けで対象教員における昇給等の処遇に反映しました。また、教員評価制度の運用に当たっては、評価結果を処遇に反映したほか、評価者及び被評価者から広く意見を募集の上、教員評価委員会において課題の抽出及び改善を行いました。特に、説明請求や不服申立における、期間や起算日の見直しなどの手続き上の改善に至ったほか、活動状況におけるデータ取込機能の追加や学外システムとの連携等といった教員の作業負担の軽減に向けた検討を行い、制度の充実が図られました。今後も評価結果を処遇に反映する教員評価制度について着実に運用するとともに、評価結果等を検証し制度の充実に努めていきます。

・ 外部意見の活用

外部有識者10名を含めた委員で構成する経営協議会を開催し（令和元年度計6回開催）、本学の経営に関する重要事項を協議するほか、意見交換の時間を設けるなど、学外委員からの積極的な意見聴取を行いました。また、令和元年7月にステークホルダー協議会を開催し、各ステークホルダー（在学生、保護者、卒業生、受験生、地域住民、自治体、企業関係者等）が一堂に会して大学側と意見交換等を行いました（参加者116名）。さらに、本年度から、金沢以外のステークホルダーの意見を活用し大学運営等の改善に資するため、初めて大阪でも開催しました（参加者102名）。

人間社会学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2,033百万円（60.29%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益1,136百万円（33.69%）、その他202百万円（6.02%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,737百万円、研究経費172百万円、教育経費276百万円、その他129百万円となっています。

理工学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2,222百万円（40.64%）、運営費交付金収益1,872百万円（34.24%）、その他1,373百万円（25.11%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費3,344百万円、研究経費777百万円、教育経費629百万円、その他695百万円となっています。

医薬保健学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益1,602百万円（31.79%）、運営費交付金収益1,756百万円（34.84%）、その他1,681百万円（33.37%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費3,014百万円、研究経費704百万円、教育経費434百万円、その他880百万円となっています。

エ. 附属病院セグメント

（ア）附属病院のミッション等

附属病院の強み・特色・社会的役割（ミッション）を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を

伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っていきます。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。
- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。
- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

#### (イ) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院の社会的役割を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担うため、以下の目標を設定しています。

##### 【先端的医療を担う人材の育成】

新たに組織再編する医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス、メディカルイノベーションに関する教育等を通じ、先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに、金大病院CPD (Continuing Professional Development) センター等を活用した医師に対する専門教育やリカレント教育の実施等、高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開します。

##### 【臨床研究の推進】

橋渡し研究、医薬品・医療機器開発研究等、先進的医療に係る研究を組織的に展開するため、先端医療開発センターを中心に有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行います。

##### 【地域の中核病院としての役割】

地域の医療機関との医療情報を共有するなど、地域の中核病院として、これまでに構築した地域の診療機関との連携体制を更に強化します。

また、ハード面の整備計画として、診療機器等の整備にあっては、病院再開発（平成13年病棟、平成17年中央診療棟、平成21年外来診療棟）に合わせて整備した医療機器群が、老朽化による更新時期を迎えており、とりわけ中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新に多くの費用を要し、今後、令和2年度において約7億円を予定しています。一方、病棟等の施設整備にあっては、老朽化設備（冷熱源設備や空調設備等）の更新として、令和4年度から令和12年度までの9年間で総額約28億円を予定しています。

#### (ウ) 令和元年度以降の取組等

- 令和元年度の主な取組

##### 【先端的医療を担う人材の育成】

金大病院CPDセンターを活用した教育として、年間を通してバーチャルシミュレーターによる高度医療のトレーニングを実施したほか、テレビ会議システムを用いた勉強会や研修会を通じて、遠隔地の医師も交えた実践的な検討や最新情報の共有を行いました。また、今年度から内科の7診療科による合同カンファレンスを毎朝実施し、専門以外の他科の症例についても学ぶ場を提供しました。その他、臨床倫理に関するカンファレンスを複数回開催しました。

CPDセンター以外を活用した教育としては、研修医を対象としたワークショップを複数回開催し、

医師の専門教育に取り組みました。また、医療人として必要な基本姿勢・態度等を指導するプログラムの受講を義務付けるなど、医師の資質向上を図ったほか、臨床倫理に関する事例研究会、セミナー等を実施し、リカレント教育に取り組みました。

#### 【臨床研究の推進】

平成31年2月に臨床研究に係る研究助成について募集し、先端医療開発センター教員による一次評価を経た後、平成31年4月にシーズ評価委員会において研究費助成を行うシーズの選定を行い、病院運営会議の承認後に15件・約35百万円の研究費を配分しました。

今年度の研究助成の選定に当たり、評価基準の検証を行った結果、平成30年と同様、基礎的研究と臨床研究について別々の評価指標を設定し、各々の研究題目に対し研究費の配分を行いました。

また、研究責任医師の負担を軽減し特定臨床研究を推進するため、当該年度の実績に応じて臨床研究奨励金を翌年度に交付する取り組みを平成30年度に開設し、令和元年度に、本学主導特定臨床研究19件に対し、2百万円の臨床研究奨励金を交付しました。さらに、研究者のモチベーションの向上を図るため、本学独自の臨床研究論文賞を令和元年度に設立し、最優秀賞1名、優秀賞8名の病院長表彰を行いました。

#### 【地域の中核病院としての役割】

- ・ 令和元年10月17日に石川県がん診療連携拠点病院研修会及びクリニカルパス大会を同時開催しました。
- ・ 新たに心不全地域連携パスを作成し、試行的に運用を開始しました。
- ・ 5大がんの地域連携クリニカルパスの運用拡大に向け、クリニカルパス委員会のメンバーと協働し、該当診療科で説明会を行い、今年度新たに連携医療機関が4件増加しました。
- ・ 金沢大学附属病院継続診療システムのうち、他医療機関から要望があった生理検査部門システムを公開し、医療情報の開示範囲の拡大を予定しております。
- ・ 金沢市医師会から要望があったハートネットホスピタルへの加入を行い、医療機関のみならず、介護施設とも医療情報の共有を行いました。
- ・ いしかわ診療情報共有ネットワークの同意取得患者累計数は、令和2年2月末現在で3,262件となり、令和元年4月から令和2年2月の間で790件の同意取得がありました。平成30年度は772件であることから、同意取得患者数は増加傾向にあります。

#### 【外科再編】

平成30年度の内科再編に引き続き、外科診療体制についても検討を進め、令和2年4月から、旧ナンバー体制から臓器別の6診療科体制とすることを決定しました。外来診療業務、病棟業務、当直業務等の医師の業務に係る新しい運用方針を策定したほか、各臓器別の研究室及び医員研究室を新たに整備することとしました。旧ナンバー体制の枠組みをなくし、一体的に運用することで、地域医療機関からの患者受入れや、関連病院への円滑な医師派遣の推進を図りました。

#### 【附属病院業務復旧・継続計画（BCP）の策定】

北陸地区において大規模な地震や津波等の自然災害等が発生した場合においても、病院機能の維持又は早期復旧により、急性期から亜急性期まで災害医療活動を継続し、もって、人命救助、地域社会の早期復興に貢献するため、金大病院BCPを令和元年8月21日に策定しました。

#### ● 次年度以降の課題

平成29年度において、大学本部と附属病院が緊密な連携の下で附属病院の経営の合理化に向けた検討及び審議を行うため、大学改革推進委員会の下に「附属病院経営改革推進委員会」を設置しました。同委員会には、附属病院担当理事をはじめ、財務担当理事及び総務・人事担当理事も委員として参画し、附属病院の財政状況分析、経営改善策等の検討を行い、「～元気が出る附属病院経営改革プラン2018～」を策定しました。

本プランにおいては、増収に向けた取組のほか、医療機器整備及び人員配置の計画並びに病院長インセンティブ経費の新設等の経営改革の取組を掲げており、平成30年度以降においても、

本プランを附属病院の教職員が共通認識として理解し実行しております。令和2年度においては本プランの見直しを行い、当該見直しに基づく経営改善を行うこととしております。

(エ) 附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントにおける業務収益は合計31,103百万円で、その内訳は、附属病院収益27,325百万円(87.85%)、運営費交付金収益2,321百万円(7.46%)、その他1,457百万円(4.68%)となっています。一方、業務費用は合計30,727百万円で、その内訳は、診療経費18,418百万円(59.94%)、人件費11,312百万円(36.82%)、その他997百万円(3.24%)となっており、業務損益は差引き+377百万円となりました。ただし、この業務損益の金額には国立大学法人固有の会計処理に起因して発生する金額が含まれており、附属病院の経営状況を判断する際には誤解を生じさせるおそれがあります。

このような特殊な会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流出入の状況を明らかにしたものが下記「附属病院セグメントにおける収支の状況」です。

(表) 附属病院セグメントにおける収支の状況

(単位:百万円)			
区 分	30年度	元年度	増減額
I 業務活動による収支の状況(A)	3,547	3,907	360
人件費支出	△ 11,165	△ 11,189	△ 25
その他の業務活動による支出	△ 14,521	△ 15,441	△ 920
運営費交付金収入	2,917	2,748	△ 169
基幹運営費交付金(基幹経費)	2,160	2,253	93
特殊要因運営費交付金	287	106	△ 181
基幹運営費交付金(機能強化経費)	471	390	△ 81
附属病院収入	26,000	27,325	1,325
補助金等収入	85	117	32
その他の業務活動による収入	231	347	116
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 1,457	△ 1,303	155
診療機器等の取得による支出	△ 1,205	△ 1,181	24
病棟等の取得による支出	△ 252	△ 122	131
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
施設費収入	0	0	△ 0
III 財務活動による収支の状況(C)	△ 1,965	△ 2,288	△ 324
借入れによる収入	901	594	△ 307
借入金の返済による支出	△ 907	△ 1,146	△ 238
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,297	△ 1,238	58
リース債務の返済による支出	△ 522	△ 395	127
借入利息等の支払額	△ 140	△ 104	36
IV 収支合計(D=A+B+C)	125	316	191
V 外部資金による収支の状況(E)	△ 1	106	107
寄附金を財源とした事業支出	△ 140	△ 148	△ 8
寄附金収入	140	148	8
受託研究・受託事業等支出	△ 290	△ 504	△ 214
受託研究・受託事業等収入	289	610	321
VI 収支合計(F=D+E)	124	423	298

● 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は3,907百万円となっており、平成30年度と比較すると残高は360百万円(10.15%)増加しています。これは、高額な医薬品を使用する外来診療の増加及び年間延べ外来患者数の増加等により、附属病院収入が1,325百万円(5.10%)増の27,325百万円となったことが主要要因です。一方で、高額な医薬品の使用量の増加等により、その他の業務活動による支出が920百万円(6.33%)増の△15,441百万円となっております。

● 投資活動による収支の状況

投資活動の収支残高は△1,303百万円となっており、平成30年度と比較すると残高が155百万円

(10.62%)増加しています。これは、借入金による施設整備計画額の減少により、病棟等の取得による支出が平成30年度と比べ131百万円(51.79%)減の△122百万円となったことが主な要因です。

● 設備投資の状況

今年度は、診療機器等の取得として、中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群(磁気共鳴・X線CT断層撮影システム)更新等により1,181百万円、病棟等の取得として、飲料用井戸ろ過設備改修等により122百万円の設備投資を行いました。

今後の設備投資については前述のとおり、診療機器等の取得として令和2年度に約7億円、老朽化施設設備の更新として令和4年度から令和12年度までの9年間で総額約28億を予定しています。

● 財務活動による収支の状況

附属病院では、平成28年度をもって病院再開発事業が完了しましたが、これに伴う施設・設備の整備に要する資金の確保は、大学改革支援・学位授与機構からの巨額の借入れにより行ったため、その後も借入金の償還が継続します。借入金の償還に当たっては、附属病院収入を充当しており、今年度は利息103百万円を含む計2,487百万円を償還しました。一方で、上記の設備投資の資金として今年度に新たに計594百万円の借入れを行った結果、財務活動による収支残高は、平成30年度より324百万円減の△2,288百万円となりました。

なお、未償還残高(元金及び支払利息)は、令和2年3月末現在で、約194億円(元金が約191億円、支払利息が約3億円)となっています。各年度の償還金額については、平成27年度大型医療機器群の更新に係る借入金が1年間の元金据置期間を終え、元金分の償還が平成28年度から開始されており、令和6年度までは毎年20億円超を負担しなければならない一方で、負担額は逡減していく計画となります。

附属病院セグメントにおける業務損益+377百万円から文部科学省が指定する調整項目として、減価償却費等の資金流出を伴わない会計上の損益+2,718百万円、借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流出△2,779百万円を考慮すると、収支合計は上表のとおり+316百万円となります。

また、文部科学省指定以外の調整額(たな卸資産の評価による利益等)△236百万円を考慮すると、予算・決算ベースで80百万円の資金残高となります。ここからさらに、退職給付引当金及び賞与引当金の増加見積額58百万円を差し引くと、実際に翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高は22百万円となります。

(オ) 総括(「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等)

今後も、診療報酬の改定、消費税の増税、大型医療機器群の老朽化等により、厳しい経営環境が続くと見込まれますが、上述した「～元気になる附属病院経営改革プラン2018～」に基づき、財務の健全性を確保した上で、経営改革に取り組んでいきます。

オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的とし、令和元年度においては次のような事業を行いました。

■ 金沢大学学校教育学類附属学校園連携GP事業の実施

教育モデル校としての先導的な教育モデルを構築・展開し、その取組を広く社会に還元するとともに、取組・成果を大学全体の財産として共有し、教育研究活動の改善を促進させ、更なる教育研究の質の向上に寄与することを目的としました「学校教育学類附属学校園連携GP」について、令和元年5月に「平成30年度附属学校園連携GP成果報告会」を実施しました。令和元年度の事業として、6件の取組に対し、総額4,000千円を支援するとともに、「トップダウン型の連携GP」については、以下の3件の取組に対し、総額2,524千円の支援を行った上で、各

事業において研究活動を展開し、令和2年度に成果報告会の開催を予定しています。

研究テーマ	申請代表学校園等
学類・附属教員による学類授業の共同開発	学校教育学類
ICT活用による教科横断型学習課題の開発	研究推進委員会
附属学校園の一貫したプログラミング教育	附属学校園

#### ■ WWLコンソーシアム構築支援事業の実施

附属高等学校を事業拠点校として申請した、将来、新たな社会を牽引し、世界で活躍できるビジョンや資質・能力を有したイノベティブなグローバル人材を育成することを目的とする、「持続可能な世界を実現し、Society5.0を牽引するグローバル・リーダーの育成」が、文部科学省「令和元年度WWLコンソーシアム構築支援事業」に採択されました。同事業では、第2期から附属高等学校で取り組んできた「スーパーグローバルハイスクール」事業における成果をベースに、北陸圏域内の高校・海外の高校・社会（企業等）との三つのアライアンスの構築を核とした高度な学びの展開やアドバンスト・プレイスメントによる高い知識の修得等を加えた”新たなグローバル・リーダー”育成モデルを確立することとしています。令和元年度は、教育委員会や連携校とのネットワーク基盤の整備、附属高等学校におけるグローバルな社会課題の解決に向けたカリキュラムの実施、高大接続を見据えた科目としての「データサイエンス基礎」の開発等、グローバル・リーダーの育成に向けた取組を展開するとともに、連携校との合同課題研究発表会や第1回WWL研究大会・第29回高校教育研究協議会の開催により、成果の社会還元を行いました。

#### ■ 各学校園における教育研究発表会の開催

各附属学校園において、以下の研究発表会等を開催し、研究成果を地域の教員に向け発信することにより、その成果の普及を図りました。

学校園名	開催日	研究発表会のテーマ等
幼稚園	R1. 10. 30	・ 接続期の教育における学びを探る ～接続期プログラムの作成～
小学校	R1. 11. 17	・ よりよい未来を志向する子の育成 －決める授業をデザインする－
中学校	R1. 11. 23	・ 伝統文化教育を中心とした教科等 横断的なカリキュラムの開発
高等学校	R2. 1. 11	・ 連携校との合同課題研究発表会
特別支援学校	R2. 2. 7	・ 地域・人の関わりを通して、学ぶ楽しさ 伝え合う喜びを育む授業づくり

#### ■ 5校園を有する附属学校園を活用した長期間を見通した教育観の醸成

全国にも稀な5校園を有するという特色を生かし、教育実習や学校実習と合わせて、他校種において実習を行った学生との意見交換を行う授業科目を履修させることにより、幼・小・中・高・特支の各教育段階における児童・生徒の特徴を踏まえた、俯瞰的な教育を実践できる教師の育成に努めています。

令和元年度は、本学「附属学校園連携 GP」事業において、大学と附属学校の連携の下、附属学校5校園横断型のインターンシッププログラムである「学校インターンシップ」を開発し、

また同プログラムを令和2年度から人間社会学域学校教育学類の授業科目として導入することを決定するなど、児童・生徒の長期間を見通した教育観の醸成に資する取組を更に強化しました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,113百万円(89.83%)、学生納付金収益62百万円(5.00%)、その他63百万円(5.17%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,068百万円、教育経費140百万円、その他26百万円となっています。

#### カ. がん進展制御研究所セグメント

がん進展制御研究所セグメントは、先進的ながんの診断・治療法の開発、抗がん剤・放射線治療等への抵抗性を克服する根治治療の研究を目指し、令和元年度においては次のような事業を行いました。

##### ■ がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点

平成28年度から6年間の「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」への継続認定を受け、国内外の機関との積極的な共同研究を推進し、がん幹細胞・がん微小環境・分子標的医療等の各分野における研究テーマについて共同研究を公募し、令和元年度は、国内共同研究65件、国際共同研究11件(平成30年度10件)、異分野融合型共同研究5件を採択し実施しました。その他組織的な研究活動として、新学術創成研究機構やナノ生命科学研究所と連携したシンポジウムを実施するなど、国際共同研究の増加に向けた取組を行いました。

また、本研究所RPであるNicholas Barker博士の研究グループとシンガポール国立大学及びマーストリヒト大学等との共同研究により、世界で初めてヒトの胃組織幹細胞を特定することに成功し、この成果についてNature誌に掲載されました。

##### ■ マウスホスピタル構想によるがん進展機構本態解明を目指した研究拠点機能強化

がん進展制御研究所の「がん微小環境」及び「がん幹細胞」研究分野を中心に、国立がん研究センター研究所、公益財団法人がん研究会がん研究所との主要ながん研究機関と連携しながら、「先進がんモデル共同研究センター」を本研究所内に設置し、法人支援によりリサーチプロフェッサー1名を雇用しています。また、研究遂行と運営に必要な研究職の派遣職員の採用、機器の整備等の研究支援を引き続き行っています。

がん進展制御研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益471百万円(64.88%)、受託研究等収益146百万円(20.11%)、その他109百万円(15.01%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費411百万円、研究経費158百万円、その他144百万円となっています。

#### キ. 環日本海域環境研究センターセグメント

環日本海域環境研究センターセグメントは、環日本海域及び地球の環境に関する自然科学的研究並びに人文社会科学的研究を通じて、金沢大学における教育研究の進展を図るとともに、地球環境の保全並びに産業経済及び文化の発展を促進し、国際社会に貢献することを目的とし、令和元年度においては次のような事業を行いました。

##### ■ 越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化

平成28年から6年間の「環境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」への認定を受け、拠点形成シンポジウム等を通じた研究者ネットワークの構築等、国内外の機関との積極的な研究を推進し、令和元年度においては51件の共同研究を実施しました。その研究成果については、

令和元年12月に開催した「国際ジョイントシンポジウム」において発表を行いました。

■ 日本海域を中心とした先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の展開

「環日本海域の先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点」として平成29年から5年間の継続認定を受け、当該施設が提供する海洋生化学等の実習や利用大学が提案する実習に対応したプログラムを実施し、令和元年度には延べ利用者数4,930名、利用施設数87施設(47大学)と過去最高の利用実績を記録しました。主な取組は以下のとおりです。

- \* アカテガニに着目した海岸環境の保全に関する実習（公開臨海実習1）については、韓国から講師を招き、国際実習として実施しました。実習には、5大学から11名の学生が参加しました。
- \* 能登半島の海岸動物相と基礎生化学実習（公開臨海実習2）に、9大学から14名の学生が参加しました。生化学実験においては、参加した幅広い学年にわたる学生の理解度向上を図るため、初級コースと中級コースを設け、実習を行いました。
- \* 国立イフガオ大学（フィリピン）、プリンスオブソクラ大学（タイ）、国立ベンゲット大学（フィリピン）、チュラロンコン大学（タイ）、コンケン大学（タイ）、モンゴル国立大学（モンゴル）、ロジャー・ウィリアムズ大学（アメリカ）、イエール・NUS大学（シンガポール）、ベニスエフ大学（エジプト）の海外大学等の利用も例年どおり行われました。

環日本海域環境研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益317百万円（80.66%）、受託研究等収益19百万円（4.84%）、その他57百万円（14.50%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費231百万円、研究経費126百万円、その他32百万円となっています。

ク. その他セグメント

その他セグメントは、新学術創成研究科、国際基幹教育院、ナノマテリアル研究所、設計製造技術研究所、附属図書館、総合メディア基盤センター、学際科学実験センター、子どものこころの発達研究センター、先進予防医学研究センター、環境保全センター、保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、ナノ生命科学研究所、先端科学・社会共創推進機構、国際機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター、辰口共同研修センター、スーパーグローバル大学企画・推進本部により構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育、研究等を行う施設として置かれています。令和元年度においては次のような事業を行いました。

■ 新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士後期課程）の設置に向けた準備

独創的な発想と卓越した研究力を基に、科学技術イノベーションを生み出し、社会実装できる「科学技術イノベーションを担う高度専門人材」の養成を目的とした、北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士後期課程）について、教育体制及び教育カリキュラムを整備の上、設置申請を行い、日本初となる「博士（融合科学）」を授与する大学院として令和2年4月の設置が認められました。これを受け、両大学のWebサイトにて広報及び学生募集活動を行い、入学選抜試験では、両大学での同時受験を可能とし、金沢大学においては、令和2年1月及び2月、北陸先端科学技術大学院大学においては、令和2年2月に選抜試験を実施しました。

■ 新学術創成研究科ナノ生命科学専攻（博士前期・後期課程）の設置に向けた準備

世界最先端のSPM技術を用い、ナノレベルでの原子・分子の動態計測及び動的挙動制御を生命科学・物質科学分野に展開し、「未踏ナノ領域」を切り拓く人材の養成を目的とした、新学術

創成研究科ナノ生命科学専攻について教育体制及び教育カリキュラムを整備の上、設置申請を行い、令和2年4月の博士前期課程及び博士後期課程の同時設置が認められました。これを受け、本学Webサイトにて広報及び学生募集活動を行い、令和元年11月に入学選抜試験を実施しました。なお、博士後期課程については、学生募集の一環として、海外在住の志願者に本専攻の特色等を広く周知するため、外部機関が運営するWebサイト上に記事を掲載しました。

#### ■ 設計製造技術研究所の設置

オンデマンド“モノづくり”を支える次世代スマート設計生産システムの構築を目指し、企業・自治体・大学等との連携の下、組織や世代を超えた「モノづくり分野」の共同研究・人材交流の拠点形成に向け、理工研究域内の「先端製造技術開発推進センター」を発展的に解消し、本学に附置する研究所として、令和元年6月に「設計製造技術研究所」を設置しました。

#### ■ 新学術創成研究機構における分野融合研究の展開

新学術創成研究機構では、3つの研究コア及び16ユニットからなる研究体制の下、研究部門、研究コア、研究ユニットにおけるミッション・戦略を踏まえ、第5回新学術創成研究機構シンポジウムを主催したほか、第9回金沢大学がん進展制御研究所・復旦大学上海がんセンタージョイントシンポジウムに共催として参画しました。また、ユニット、コアを跨いだ複数のユニットによる分野融合研究への発展の促進を目的とした機構内グラントによる「異分野融合研究推進」事業により、計12のプロジェクトに対して計16,000千円の研究費助成を行い、分野融合研究を推進しました。さらに、新学術創成研究科融合科学共同専攻において、当機構の全ユニットリーダーが専任教員として分野融合型教育を実施する枠組みを活用し、本共同専攻の教育に資する分野融合型研究の推進を目的とした「分野融合型研究支援」事業により、3件のプロジェクトに対し3,000千円の研究費助成を行い、分野融合研究を推進しました。

「革新的統合バイオ研究コア高速バイオAFM応用研究ユニット」及び「がん進展制御コアがん微小環境研究ユニット」の分野融合研究（高速AFMイメージングによるHGF-MET受容体の活性化機構の解明）においては、がん転移の抑制につながると期待されるHGF（肝細胞増殖因子）を阻害する環状ペプチド（HiP-8）を発見し、この研究成果は、国際科学雑誌Nature Chemical Biologyに掲載されました。

#### ■ 新学術創成研究機構ナノ生命科学研究所における研究の実施

ナノ生命科学研究所では、公開セミナーやワークショップ等を開催し、四つの研究分野（ナノ計測学、生命科学、超分子化学、数理計算科学）による融合研究を展開するとともに、研究拠点形成に資する新たな融合の研究推進に向け、融合研究推進グラントにより、計20件のプロジェクトに対し、22,600千円の研究助成を行いました。令和元年度においては、これらの融合研究の推進により、その研究成果はNatureをはじめ、国際的に評価の高い学術誌への論文掲載や権威ある研究分野から質の高い研究成果として高く評価されています。

また、令和元年8月には、北米研究者との新たな協力関係を構築することを目的として、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)との連携により、第3回国際シンポジウム「The 3rd NanoLSI Symposium at UBC in Vancouver - Supramolecular Chemistry and Nanopores in Life Science-」を開催しました。同シンポジウムでは、五つのセッションを設け、NanoLSIの研究者のほか、世界的に著名な研究者による講演、研究発表及びUBCの学生によるポスター展示を実施し、活発な意見交換を通じ新たな知見を得るとともに、北米地域の研究者との新たな協力関係の構築にも寄与しました。さらに、イギリスとのインペリアル・カレッジ・ロンドン(ICL)との走査型イオン伝導顕微鏡(SICM)を用いた細胞表面の生態物質ダイナミクスに係る共同研究に発展し、国際共著論文3本の成果につながりました。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,801百万円(51.54%)、

受託研究等収益896百万円（16.49%）、その他1,738百万円（31.97%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,290百万円、研究経費1,338百万円、教育研究支援経費584百万円、その他1,113百万円となっています。

#### ケ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設部、研究・社会共創推進部、学生部、国際部、情報部及び総合技術部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進することなどを目的とし、令和元年度においては次のような事業を行いました。

##### ■ 業務改善による業務削減の実施

業務削減検討WG及び事務職員からの提案に基づき取りまとめた業務削減事項のうち、勤怠管理のシステム化に向け各部局で検討を進めるとともに、財務処理に係る様式の簡素化や国際交流会館の管理業務の外部委託等について実施しました。また、事務局各部長が出席する会議において、これらの進捗管理を行うとともに、業務削減の効果が表れていることを確認しました。

##### ■ 事務業務のデジタル化

事務業務全般の生産性の向上を目的としたデジタル化について検討するため「デジタル化革命委員会」を令和元年5月に設置しました。同委員会において、他大学で導入しているデジタル化に関する取組事例について情報収集を行うとともに、中・長期的な事務業務に係るデジタル化の方向性や短期的に対応可能な業務のデジタル化について検討を行いました。

##### ■ 事務組織の見直し

事務連絡協議会組織部会の下にタスクフォースを設置し、事務局各部・室に対して組織・定員に係る意向調査及びヒアリングを実施しました。この結果を踏まえ、令和2年度に向けた事務組織・人員配置の見直しを決定しました。主な見直しは以下のとおりです。

- \* 文理融合型の新たな学域である「融合学域先導科学類（仮称）」や新学類・新コースの設置等の教育の質の転換を目指した教育改革を推進するため、学生部に「融合学域設置推進室」及び「卓越大学院プログラム推進室」を設置することとしました。
- \* 業務量の増加により人員が不足している組織について、経験豊富な再雇用職員を配置して対応することとしました。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,495百万円（85.56%）、その他590百万円（14.44%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,719百万円、一般管理費755百万円、その他793百万円となっています。

#### (3) 課題と対処方針等

金沢大学は、基幹運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減及び効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得強化に取り組んでいます。さらに、附属病院の経営に関しては、診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討します。また、施設整備については、老朽化施設の整備を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていきます。

## ア. 経費抑制について

### ■ 医薬品価格の低減等

病院経営改善委員会において、「医薬品価格低減」「診療材料価格低減」「後発医薬品採用拡大」及び「医薬品の遡及値引き」に取り組み、その結果、令和元年度の削減額は、89,073千円となりました。（平成30年度128,510千円削減）

## イ. 資産の有効活用について

### ■ 研究機器の有効活用の推進

新施設共同利用推進総合システムについては、新たに課金制度を設定したほか、予算執行支援システムや財務会計システムを連携させ、予約から課金まで一体的にオンラインで行うことができるよう、機能の充実を図りました。令和元年度には、計2,057件（課金制度による設備利用料：8,033千円）の研究機器の学内共同利用のがありました。

## ウ. 外部研究資金の獲得・その他の自己収入について

### ■ 共同研究経費の獲得に向けた取組

産学官による集中的な取組による実効性確保と共同研究の拡大・深化に向けた管理運営費（間接経費）の取扱いの見直しに加え、本学における初の共同研究講座の設置等により、令和元年度の共同研究は、契約ベースで過去最高となる実施件数324件（平成30年度：312件）、実施金額681百万円（平成30年度：542百万円）となりました。

### ■ 戦略的研究推進プログラムによる外部資金獲得支援

本学における強み・特色のある研究を推進することにより、外部資金の獲得拡大を図るため、本学独自の戦略的研究推進プログラムにおいて、科研費採択支援（11件）及び国際共同研究スタートアップ支援（3件）による組織的な経費支援（計7,907千円）を行いました。

### ■ 科研費等の外部資金の獲得拡大

科研費等の外部の競争的資金の獲得に向け、申請プロジェクトに係る役員及びURAによるヒアリング練習や申請書の確認・作成支援等を行いました。また、これらを含めた支援制度の活用を促進することを目的として、令和元年8月に「令和2年度科研費獲得に向けた学内支援制度説明会」を開催するとともに、各部局等において科研費獲得対策を策定するなど、科研費の獲得拡大を図りました。

### ■ 寄附金獲得に向けた取組

安定した財政運営に資する基金収入の拡充のため、各同窓会の総会時における大学基金及び修学支援基金への募金の呼びかけや「金沢大学基金システム」の活用拡大、政府の税制改正等を踏まえた新たな基金の創設など、種々の募金活動を展開した結果、令和元年度の寄附金額は、98,941千円となりました。

### ■ 自己収入の増加

#### ・ 余裕資金の機動的かつ効率的な資金運用

平成30年度において、国立大学法人法第34条の3の規定に基づく業務上の余裕金に係る文部科学大臣の認定を受け、従来に比べて収益性の高い金融商品による資金運用等も踏まえた令和元年度中・長期運用方針を定めました。令和元年度は、同方針に基づき、令和2年1月には、従来よりも利率が高い一般担保付社債（電力債）を購入するとともに、令和2年3月には、本学

の資金運用において初めての試みである外貨建債券の購入に至りました。こうした余裕金の機動的かつ効率的な運用を実施したものの、新規に購入した債券の利払いが本年度中に発生しなかったことから、運用益は平成30年度から118千円減の11,644千円となりました。

- ・ 寄附金付自動販売機の設置による寄附金収入の増加  
平成29年度に企画競争制度により契約した寄附金付自動販売機の運營業務委託について、引き続き運用を実施しました。その結果、令和元年度寄附金収入額は52,227千円（平成30年度53,162千円）となり前年度並みの収入を維持しています。
- ・ 固定資産（不動産等）臨時貸付け等の料金算定基準の見直し  
令和元年10月1日付けで、「国立大学法人金沢大学固定資産（不動産等）貸付け等要領」の改正及び臨時貸付け等の料金算定基準の改定を行い、貸付料収入の増加を図りました。その結果、土地・建物貸付料収入は83,345千円（平成30年度79,722千円）となりました。

#### エ. 施設設備について

##### ■ 屋外運動施設（サッカー場・陸上競技場）再整備に係るクラブハウスの設置

平成30年度に屋外運動施設（サッカー場・陸上競技場）の再整備が行われ、令和元年度においても幼稚園から社会人まで幅広い年齢層で利用され、高校サッカー選手権大会石川県予選、少年サッカー大会等の大きな大会でも利用されました。

令和元年9月には、利用者の利便性の向上や施設の充実のほか、荒天（雷）時の避難場所としての利用等を目的として、トイレやシャワー設備が完備されたクラブハウスを整備しました。屋外運動施設内にクラブハウスが整備されることで、課外活動の活性化等に繋がるとともに、より一層の施設の有効活用が見込まれます。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	15,344	16,067	723
施設整備費補助金	2,025	2,254	229
設備整備費補助金	-	-	-
船舶建造費補助金	-	-	-
補助金等収入	1,476	1,676	200
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41	41	-
自己収入	32,319	33,483	1,164
授業料収入、入学金収入及び検定料収入	5,675	5,517	△158
附属病院収入	26,305	27,094	789
財産処分収入	-	385	385
雑収入	339	487	148
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,560	6,757	2,197
引当金取崩	-	-	-
長期借入金収入	594	594	-
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	1,194	770	△424
計	57,553	61,642	4,089
支出			
業務費	46,317	47,410	1,093
教育研究経費	22,096	22,295	199
診療経費	24,221	25,115	894
施設整備費	2,660	1,655	△1,005
設備整備費補助金	-	-	-
船舶建造費	-	-	-
補助金等	1,476	1,500	24
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,560	5,271	711
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	2,539	2,526	△13
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-
計	57,553	58,361	808

## (2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
費用の部	54,426	56,482	2,056
經常費用	54,426	56,445	2,019
業務費	48,391	50,154	1,763
教育研究経費	6,184	5,305	△879
診療経費	13,359	15,164	1,805
受託研究費等	2,280	2,559	279
役員人件費	120	231	111
教員人件費	13,306	13,675	369
職員人件費	13,142	13,221	79
一般管理費	926	1,026	100
財務費用	122	109	△13
雑損	—	—	—
減価償却費	4,987	5,155	168
臨時損失	—	37	37
収益の部	54,561	56,912	2,351
經常収益	54,561	56,858	2,297
運営費交付金収益	14,470	15,281	811
授業料収益	5,292	5,193	△99
入学金収益	737	752	15
検定料収益	145	129	△16
附属病院収益	26,305	27,325	1,020
受託研究等収益	2,711	3,273	562
補助金等収益	976	1,173	197
寄附金収益	1,246	1,227	△19
施設費収益	41	35	△6
財務収益	2	2	—
雑益	961	880	△81
資産見返運営費交付金等戻入	837	778	△59
資産見返補助金等戻入	437	357	△80
資産見返寄附金戻入	386	417	31
資産見返物品受贈額戻入	15	36	21
臨時利益	—	54	54
純利益	135	430	295
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—
目的積立金取崩額	8	76	68
総利益	143	506	363

## (3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
資金支出	64,625	87,277	22,652
業務活動による支出	48,617	50,756	2,139
投資活動による支出	5,937	22,941	17,004
財務活動による支出	3,199	3,479	280
翌年度への繰越金	6,872	10,101	3,229
資金収入	64,625	87,277	22,652
業務活動による収入	53,696	55,970	2,274
運営費交付金による収入	15,344	16,028	684
授業料、入学金及び検定料による収入	5,675	5,517	△ 158
附属病院収入	26,305	27,094	789
受託研究等収入	2,664	3,519	855
補助金等収入	1,476	1,514	38
寄附金収入	1,272	1,315	43
その他の収入	960	983	23
投資活動による収入	2,158	24,718	22,560
施設費による収入	1,956	1,061	△ 895
その他の収入	202	23,657	23,455
財務活動による収入	594	594	0
前年度からの繰越金	8,177	5,995	△ 2,182

## 2. 短期借入れの概要

該当ありません。

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付 収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余 金	小計	
平成28年度	4	-	-	-	-	-	4
平成29年度	0	-	-	-	-	-	0
平成30年度	41	-	40	-	-	40	2
令和元年度	-	16,028	15,241	677	-	15,918	110
合計	45	16,028	15,281	677	-	15,957	115

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当ありません。
合計	-	

## ②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当ありません。
合 計		-	

## ③平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	40	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 40 (人件費：40) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務40百万円を収益化
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	40	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当ありません。
合 計		40	

## ④令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	590	①業務達成基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業 ・戦略①：研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成 ・戦略②：グローバル社会の中核的なリーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成 ・戦略③：国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進 ・戦略④：世界と地域の環流による研究成果の社会実装 ・がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点 ・越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化 ・マウスホスピタル構想によるがん進展機構本態解明を目指した研究拠点機能強化 ・東アジアの大気・陸域・海域の国際統合環境共同研究拠点の充実 ・日本海域を中心とした先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の展開 - 臨界実験施設の拠点化による教育関係共同利用の推進 - ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：590 (人件費：188、その他の経費：402) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：構築物6、建物1、工具器具等48、ソフトウェア5、図書0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	59	
	資本剰余金	-	
	計	650	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,066	①期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：13,066 (人件費：12,807、その他の経費：258) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：構築物3、建物129、工具器具等418、ソフトウェア10、車両運搬具4、建設仮勘定11、図書41 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	616	
	資本剰余金	-	
	計	13,682	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,585	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ・移転費 ・建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,585 (人件費：1,406、その他の経費：179) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：工具器具等1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,586百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	-	
	計	1,586	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当ありません。	
合 計	15,918		

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの：4 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 PFI事業維持管理経費等：0 ・PFI事業維持管理経費の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	4

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 PFI事業維持管理経費等：0 ・PFI事業維持管理経費の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	0

③平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの：2 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	計	2

④令和元年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	45 基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業：45 ・当該債務は、新型コロナウイルスによる計画延期等に伴う繰越分で、翌事業年度において継続事業のために使用し、収益化を行う予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの：2 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	62 年俸制導入促進費：61 ・年俸制導入促進事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 PCB廃棄物処理費：1 ・PCB 廃棄物処理費の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	110

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える

計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える

機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期PFI債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## 2. 損益計算書

### 業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

### 教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

### 研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

### 診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

### 教育研究支援経費：

附属図書館、総合メディア基盤センター等の特定の学域等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

### 人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

### 一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

### 財務費用：

支払利息等

### 運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

### 学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

### その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

### 臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

### 目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

## 3. キャッシュ・フロー計算書

### 業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況

### 投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況

### 財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

### 資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の利用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等

# 独立監査人の監査報告書

令和2年6月11日

国立大学法人 金沢大学

学 長 山 崎 光 悦 殿

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

池田裕之 

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

安田康宏 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人金沢大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

### 財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人金沢大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人金沢大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人金沢大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

国立大学法人法第 11 条第 6 項及び国立大学法人法施行規則第 1 条の 2 第 5 項並びに国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の規定に基づき、国立大学法人金沢大学の平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの第 16 期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続きに従い、学長、理事及び内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局、各学域・研究域、附属病院その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や学長及び理事の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況に関して定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案））、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人金沢大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

#### (3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実については、指摘すべき重大な事実はありません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人金沢大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等

会計監査人である EY 新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

令和2年6月18日

国立大学法人金沢大学長

山崎 光悦 殿

監事 村本 健一郎 

監事 石原 多賀子 